

---

# 令和5年度 事業報告書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)



学校法人 日本医科大学

---

# 目次

<b>I 学校法人の概要</b>	頁
1 学是と教育理念	1
2 沿革	2
3 法人が設置する教育研究機関・付置施設	3
4 理事会・評議員会の開催状況及び役員・評議員一覧	5
5 法人の組織機構	7
6 教職員数一覧	11
7 学生数	12
8 入試状況・国家試験・学位授与	13
9 卒業生の進路	14
10 国際交流活動	15
<b>II 事業の概要</b>	頁
1 法人	17
2 大学	17
2-1 日本医科大学	17
2-2 日本医科大学先端医学研究所	19
2-3 日本獣医生命科学大学	20
3 専門学校	22
日本医科大学看護専門学校	22
4 病院・クリニック等	22
4-1 日本医科大学付属病院	22
4-2 日本医科大学武蔵小杉病院	24
4-3 日本医科大学多摩永山病院	25
4-4 日本医科大学千葉北総病院	26
4-5 日本医科大学腎クリニック	27
4-6 日本医科大学呼吸ケアクリニック	28
4-7 日本医科大学健診医療センター	28
4-8 ワクチン療法研究施設	29
5 各センター	29
5-1 国際交流センター	29
5-2 知的財産推進センター	30
5-3 ICT推進センター	30
5-4 研究統括センター	31
5-5 しあわせキャリア支援センター	32
6 法人本部(管理部門)	33
<b>III 財務の概要</b>	頁
1 令和5年度決算の概要	34
2 財務状況の推移	36
3 主な財務比率	40
4 その他	41

# I 学校法人の概要

## 1. 学是と教育理念

### (1) 日本医科大学

建学の精神	濟生救民
学 是	克己殉公
教育理念	愛と研究心を有する質の高い医師と医学者の育成

日本医科大学は、明治9年に長谷川泰により創設された済生学舎を前身とし、創立140年を超えるわが国最古の私立医科大学である。本学の源流である済生学舎は、その建学の精神を「済生救民」(貧しくて、そのうえ病気で苦しんでいる人々を救うのが、医師の最も大切な道である)とし、その精神は大正7年に学是「克己殉公」(我身を捨てて、広く人々のために尽くす)として掲げられた。その建学の精神は、時代の変遷を経て今なお日本医科大学の学是として、明日の医療を担う学生たちに脈々と受け継がれている。また、教育理念は、建学の精神と学是をさらに明確に表現した「愛と研究心を有する質の高い医師と医学者の育成」である。

### (2) 日本獣医生命科学大学

建学の精神	敬讓相和
到達目標	愛と科学の聖業を培う
教育理念	愛と科学の心を有する質の高い獣医師と専門職及び研究者の育成

日本獣医生命科学大学の教育理念は「愛と科学の心を有する質の高い獣医師と専門職及び研究者の育成」であり、学是は「敬讓相和」である。その意味は、謙讓と協調、愛と倫理を育む科学の創生を説いた箴言である。本学の目的は、生命科学新時代・環境科学新時代・食品科学新時代の開拓者として、総合的な《生命科学の知と技》を練磨するとともに、《人間愛・動物愛》の豊かで清冽な人材の育成にある。

### (3) 日本医科大学看護専門学校

学 是	克己殉公
教育理念	日本医科大学の建学の精神と学是を基盤に、豊かな人間性と倫理的視点を備え、人々の幸福と健康に貢献できる専門職として、生涯を通じて研鑽を重ねる誇りある看護師を育成する。

## 2. 沿革

- 明治 9 年 (1876) 4 月 長谷川泰により、東京・本郷に西洋医学による医師養成学校「済生学舎」設立。日本医科大学の源流である。
- 明治 14 年 (1881) 9 月 東京・小石川（護国寺境内）に日本最初の「私立獣医学校」設立。日本獣医生命科学大学の源流である。
- 明治 25 年 (1892) 11 月 私立獣医学校を東京・牛込市ヶ谷に移転し、特別認可「私立東京獣医学校」と改称。
- 明治 36 年 (1903) 8 月 済生学舎廃校。
- 明治 37 年 (1904) 4 月 「私立日本医学校」設立。
- 明治 43 年 (1910) 11 月 東京・文京区千駄木に私立日本医学校附属駒込医院開設（現、日本医科大学付属病院）。
- 明治 44 年 (1911) 3 月 東京・目黒に私立東京獣医学校の校舎を新築移転し、「私立日本獣医学校」と改称。
- 明治 45 年 (1912) 7 月 私立日本医学校を「財団法人私立日本医学専門学校」とする。
- 大正 8 年 (1919) 8 月 財団法人私立日本医学専門学校を「財団法人日本医学専門学校」と改称。
- 大正 10 年 (1921) 1 月 日本医学専門学校付属医院看護婦講習科設置。
- 大正 13 年 (1924) 7 月 日本医学専門学校付属飯田町医院開設（平成 9 年 10 月閉院の日本医科大学付属第一病院）。
- 大正 15 年 (1926) 2 月 大学令により「財団法人日本医科大学」に昇格、予科を併設。
- 昭和 12 年 (1937) 3 月 「私立日本獣医学校」を現在の東京・武蔵境に移転。
- 昭和 12 年 (1937) 6 月 日本医科大学付属丸子病院開設（現、日本医科大学武蔵小杉病院）。
- 昭和 13 年 (1938) 4 月 専門学校令により私立日本獣医学校が「財団法人日本高等獣医学校」に昇格。
- 昭和 19 年 (1944) 4 月 財団法人日本高等獣医学校から「日本獣医畜産専門学校」と改称。
- 昭和 24 年 (1949) 2 月 「財団法人日本獣医畜産大学」の設立許可。
- 昭和 26 年 (1951) 2 月 学制改革により財団法人日本医科大学が「学校法人日本医科大学」となる。
- 昭和 26 年 (1951) 3 月 財団法人日本獣医畜産大学が「学校法人日本獣医畜産大学」となる。
- 昭和 27 年 (1952) 2 月 学校法人日本医科大学と学校法人日本獣医畜産大学が合併。
- 昭和 35 年 (1960) 4 月 日本医科大学大学院医学研究科設置。
- 昭和 37 年 (1962) 3 月 日本獣医畜産大学大学院獣医学研究科設置。
- 昭和 43 年 (1968) 4 月 社団法人老人病研究会付属老人病研究所を学校法人日本医科大学に移管し、「日本医科大学老人病研究所」となる。
- 昭和 52 年 (1977) 1 月 日本医科大学付属病院救命救急センター発足（厚生省認可第 1 号）。
- 昭和 52 年 (1977) 7 月 日本医科大学附属多摩永山病院開設（現、日本医科大学多摩永山病院）。
- 昭和 61 年 (1986) 7 月 国際交流センター設置。
- 平成 4 年 (1992) 10 月 日本獣医畜産大学「富士アニマルファーム」設置。
- 平成 4 年 (1992) 12 月 日本医科大学新東京国際空港クリニック開設（令和 5 年 3 月閉院の日本医科大学成田国際空港クリニック）。
- 平成 5 年 (1993) 4 月 日本医科大学千葉看護専門学校設置（現、日本医科大学看護専門学校）。
- 平成 6 年 (1994) 1 月 日本医科大学附属千葉北総病院開設（現、日本医科大学千葉北総病院）。
- 平成 9 年 (1997) 2 月 日本医科大学腎クリニック開設。
- 平成 13 年 (2001) 12 月 知的財産・ベンチャー育成 (TLO) センター設置（現、知的財産推進センター）。
- 平成 15 年 (2003) 11 月 日本医科大学呼吸ケアクリニック開設。
- 平成 18 年 (2006) 2 月 日本医科大学健診医療センター開設。
- 平成 18 年 (2006) 4 月 日本獣医畜産大学を「日本獣医生命科学大学」に改称。
- 平成 26 年 (2014) 3 月 日本医科大学新丸子校舎を閉舎し、基礎科学課程を武蔵境校舎へ移設。
- 平成 26 年 (2014) 4 月 ICT 推進センターを設置。
- 平成 27 年 (2015) 1 月 女性医師・研究者支援室を設置（現、しあわせキャリア支援センター）。
- 平成 27 年 (2015) 4 月 日本医科大学老人病研究所を「日本医科大学先端医学研究所」に改称。
- 平成 28 年 (2016) 1 月 研究統括センターを設置。

### 3. 法人が設置する教育研究機関・付置施設

#### 武蔵境キャンパス



**日本獣医生命科学大学**  
〒180-8602  
東京都武蔵野市境南町 1-7-1  
TEL 0422-31-4151 (代)

- 日本獣医生命科学大学大学院
- 附属博物館
- 附属動物医療センター
- 生命科学総合研究センター
- 日本医科大学武蔵境校舎

#### 千駄木キャンパス



**日本医科大学**  
〒113-8602  
東京都文京区千駄木 1-1-5  
TEL 03-3822-2131 (代)

- 日本医科大学大学院
- 先端医学研究所



**附属病院**  
〒113-8603  
東京都文京区千駄木 1-1-5  
TEL 03-3822-2131 (代)

- ワクチン療法研究施設

- 国際交流センター
- 知的財産推進センター
- ICT推進センター
- 研究統括センター
- しあわせキャリア支援センター

**腎クリニック**  
〒113-0021  
東京都文京区本駒込 1-7-15  
アサカビル  
TEL 03-3821-1601

**健診医療センター**  
〒113-0022  
東京都文京区千駄木 1-12-15  
TEL 03-5814-6651



**多摩永山病院**  
〒206-8512  
東京都多摩市永山 1-7-1  
TEL 042-371-2111 (代)

**富士アニマルファーム**  
〒401-0338  
山梨県南都留郡富士河口湖町  
富士ヶ嶺 799  
TEL 0555-89-3086

**呼吸ケアクリニック**  
〒102-0074  
東京都千代田区九段南 4-7-15  
JPR 市ヶ谷ビル 8階  
TEL 03-5276-2325



**武蔵小杉病院**  
〒211-8533  
神奈川県川崎市中原区小杉町 1-383  
TEL 044-733-5181 (代)

#### 千葉北総キャンパス



**日本医科大学看護専門学校**  
〒270-1613  
千葉県印西市鎌苅 1955  
TEL 0476-99-1331 (代)



**千葉北総病院**  
〒270-1694  
千葉県印西市鎌苅 1715  
TEL 0476-99-1111 (代)

<b>(1) 日本医科大学</b>	学長	弦間 昭彦
大学院医学研究科	医学研究科長	桑名 正隆
医学部	医学部長	安武 正弘
付属病院	院長	汲田 伸一郎
腎クリニック	所長	三井 亜希子
呼吸ケアクリニック	所長	日野 光紀
健診医療センター	センター長	今井 祥吾
ワクチン療法研究施設	所長	廣田 薫
武蔵小杉病院	院長	谷合 信彦
多摩永山病院	院長	中井 章人
千葉北総病院	院長	別所 竜蔵
先端医学研究所	所長	福原 茂朋
<b>(2) 日本獣医生命科学大学</b>	学長	鈴木 浩悦
大学院獣医生命科学研究科	獣医生命科学研究科長	盆子原 誠
獣医学部	獣医学部長	田中 良和
応用生命科学部	応用生命科学部長	有村 裕
付属博物館	館長	羽山 伸一
付属動物医療センター	院長	藤田 道郎
付属牧場(富士アニマルファーム)	牧場長	味戸 忠春
生命科学総合研究センター	センター長	盆子原 誠
<b>(3) 日本医科大学看護専門学校</b>	校長	内藤 明子
<b>(4) 各センター</b>		
国際交流センター	センター長	小川 令
知的財産推進センター	センター長	桑名 正隆
I C T推進センター	センター長	林 宏光
研究統括センター	センター長	弦間 昭彦
しあわせキャリア支援センター	センター長	土佐 眞美子

## 4. 理事会・評議員会の開催状況及び役員・評議員一覧

### (1) 理事会

( )内は書面による出席者数

開催年月日	出席状況			議事内容等	
	理事	監事	合計		
令和5年	4月25日	14(1)	3	17	学校法人日本医科大学令和5年度給与改定に関する件等
	5月23日	14	3	17	令和4年度学校法人日本医科大学決算(事業報告を含む)に関する件等
	6月27日	14(1)	3	17	令和5年度上半期期末勤務手当支給に関する件等
	7月25日	14(1)	3	17	次期日本医科大学長の任命に関する件等
	9月26日	14(1)	3	17	法人寄附行為第5条第3項に定める常務理事の選任に関する件等
	10月24日	14(1)	3	17	学校法人日本医科大学知的財産推進センター知財センター長の選任に関する件等
	11月28日	14(2)	3	17	令和5年度下半期期末勤務手当支給に関する件等
	12月5日	13	3	16	法人寄附行為第23条第1項第3号評議員の選任に関する件等
	12月17日①	8	2	10	法人寄附行為第6条第1項第3号理事の選任に関する件等
	12月17日②	12	2	14	法人寄附行為第5条第2項に定める理事長選任に関する件等
令和6年	12月26日	14	3	17	役員改選に伴う役員報酬額の決定に関する件等
	1月23日	14	3	17	学校法人日本医科大学研究統括センター長の選任に関する件等
	2月27日	14(1)	3	17	役員賠償責任保険契約に関する件等
	3月26日	14	3	17	令和6年度学校法人日本医科大学予算(案)及び事業計画(案)に関する件等

### (2) 理事・監事

理事定員数:14名、監事定員数:2~3名

令和6年3月31日現在

氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職	選任区分
坂本 篤裕	R5.12.17	常勤	理事長・日本医科大学大学院教授	2号理事 評議員
鈴木 秀典	R5.12.17	常勤	常務理事・日本医科大学名誉教授	2号理事 評議員
汲田 伸一郎	R5.12.17	常勤	常務理事・日本医科大学付属病院院長	2号理事 評議員
弦間 昭彦	R5.10.1	常勤	常務理事・日本医科大学長	1号理事 日本医科大学長
鈴木 浩悦	R4.10.1	常勤	理事・日本獣医生命科学大学長	1号理事 日本獣医生命科学大学長
阿久澤 良造	R5.12.17	非常勤	理事・日本獣医生命科学大学名誉教授	2号理事 評議員
猪口 正孝	R5.12.17	非常勤	理事・社会医療法人社団正志会理事長・東京都医師会顧問・東京都病院協会会長他	2号理事 評議員
柴 由美子	R5.12.17	非常勤	理事・本法人顧問弁護士	2号理事 評議員
大久保 善朗	R5.12.17	非常勤	理事・医療法人社団聖美会理事長	3号理事 学識経験者
谷合 信彦	R5.12.17	常勤	理事・日本医科大学武蔵小杉病院院長	3号理事 学識経験者
中井 章人	R5.12.17	常勤	理事・日本医科大学多摩永山病院院長	3号理事 学識経験者
別所 竜蔵	R5.12.17	常勤	理事・日本医科大学千葉北総病院院長	3号理事 学識経験者
三浦 公嗣	R5.12.17	非常勤	理事・藤田医科大学特命教授・慶應義塾大学訪問教授	3号理事 学識経験者
山中 伸一	R5.12.17	非常勤	理事・㈱ドワンゴ取締役・学校法人角川ドワンゴ学園理事長	3号理事 学識経験者
池田 大祐	R3.4.1	非常勤	監事	監事
大喜多 啓光	R4.6.1	非常勤	監事・弁護士	監事
藤井 敬之	R5.12.17	非常勤	監事	監事

#### 1. 責任限定契約の内容の概要

本法人は、私立学校法及び本法人寄附行為の規定に基づき、非業務執行理事等との間で私立学校法第44条の2第1項の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しております。

#### 2. 役員賠償責任保険契約の内容の概要

本法人は、被保険者の範囲を理事・監事とする役員賠償責任保険契約を締結しております。

(3) 評議員会

( )内は書面による出席者数

開催年月日		出席状況				議事内容等
		評議員	理事	監事	合計	
令和5年	5月23日	39(6)	1	3	43	令和4年度学校法人日本医科大学決算(事業報告を含む)に関する報告等
	11月28日	39(5)	1	3	43	学校法人日本医科大学令和5年度上半期収支状況報告等
	12月17日	33		2	35	法人寄附行為第6条第1項第2号理事選任に関する件等
令和6年	3月26日	39(6)		3	42	令和6年度学校法人日本医科大学予算(案)及び事業計画(案)に関する件等

(4) 評議員

定員数: 36~42名

令和6年3月31日現在

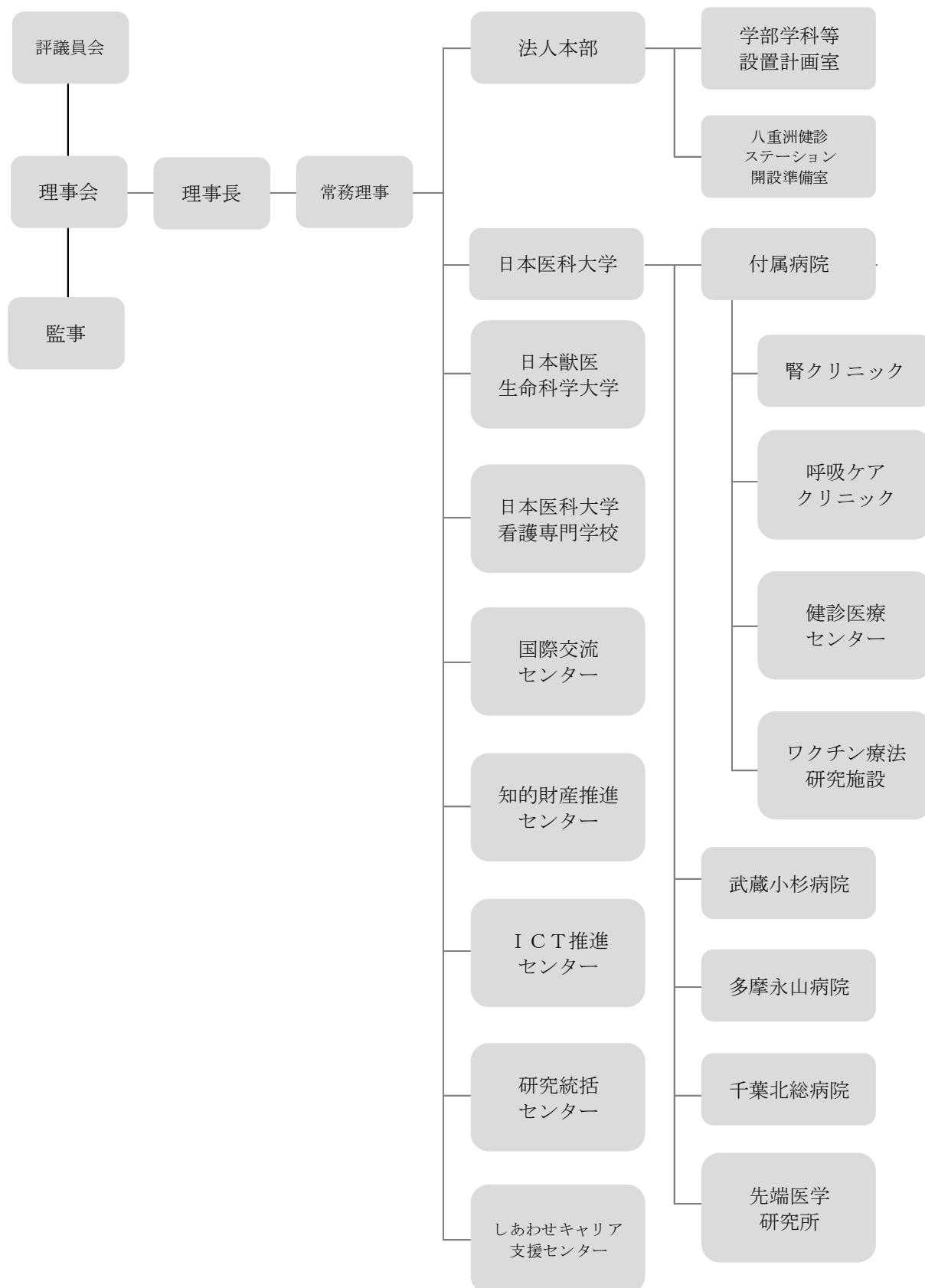
氏名	就任年月日	主な現職	選任区分
越野 立夫	R5. 12. 7	評議員会議長・日本医科大学同窓会監事	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
弦間 昭彦	R5. 10. 1	評議員・日本医科大学長	1号評議員 日本医科大学長
鈴木 浩悦	R4. 10. 1	評議員・日本獣医生命科学大学長	1号評議員 日本獣医生命科学大学長
桑名 正隆	R5. 4. 1	評議員・日本医科大学大学院教授	2号評議員 日本医科大学大学院医学研究科長
安武 正弘	R4. 10. 1	評議員・日本医科大学大学院教授	2号評議員 日本医科大学医学部長
中村 成夫	R4. 4. 1	評議員・日本医科大学教授	2号評議員 日本医科大学基礎科学主任
汲田 伸一郎	R4. 4. 1	評議員・日本医科大学大学院教授	2号評議員 日本医科大学付属病院院長
谷合 信彦	R4. 4. 1	評議員・日本医科大学教授	2号評議員 日本医科大学武蔵小杉病院院長
中井 章人	R4. 4. 1	評議員・日本医科大学名誉教授	2号評議員 日本医科大学多摩永山病院院長
別所 竜蔵	R4. 4. 1	評議員・日本医科大学教授	2号評議員 日本医科大学千葉北総病院院長
盆子原 誠	R4. 10. 1	評議員・日本獣医生命科学大学教授	2号評議員 日本獣医生命科学大学 大学院獣医生命科学研究科長
田中 良和	R5. 4. 1	評議員・日本獣医生命科学大学教授	2号評議員 日本獣医生命科学大学獣医学部長
有村 裕	R5. 4. 1	評議員・日本獣医生命科学大学教授	2号評議員 日本獣医生命科学大学応用生命科学部長
清家 正博	R5. 12. 7	評議員・日本医科大学大学院教授	3号評議員 本法人職員
山口 博樹	R5. 12. 7	評議員・日本医科大学大学院教授	3号評議員 本法人職員
近江 俊徳	R5. 12. 7	評議員・日本獣医生命科学大学教授	3号評議員 本法人職員
中原 優	R5. 12. 7	評議員・法人本部人事部部长	3号評議員 本法人職員
山本 臣生	R5. 12. 7	評議員・日本医科大学付属病院事務部部长	3号評議員 本法人職員
鈴木 智恵子	R3. 4. 1	評議員・日本医科大学付属病院看護部部长	3号評議員 付属病院看護部部长
阿久澤 良造	R5. 12. 7	評議員・日本獣医生命科学大学名誉教授	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
猪口 正孝	R5. 12. 7	評議員・社会医療法人社団正志会理事長・ 東京都医師会顧問・東京都病院協会会長他	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
江澤 和彦	R5. 12. 7	評議員・日本医師会常任理事・医療法人博愛会理事長・ 医療法人和香会理事長他	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
釜菴 敏	R5. 12. 7	評議員・日本医師会常任理事他	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
坂本 篤裕	R5. 12. 7	評議員・学校法人日本医科大学理事・日本医科大学大学院教授	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
左向 敏紀	R5. 12. 7	評議員・日本獣医生命科学大学同窓会会長・ 日本獣医生命科学大学名誉教授	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
渋谷 哲男	R5. 12. 7	評議員・日本医科大学同窓会会長他	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
南 砂	R5. 12. 7	評議員・読売新聞東京本社常務取締役調査研究担当	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
山本 保博	R3. 12. 1	評議員・医療法人伯鳳会東京曳舟病院院長・日本医科大学名誉教授	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
横田 裕行	R5. 12. 7	評議員・日本体育大学大学院研究科長、教授・日体幼稚園園長・ 日本医科大学名誉教授	4号評議員 本法人が設置する大学の卒業生
大久保 善朗	R5. 12. 7	評議員・医療法人社団聖美会理事長・日本医科大学名誉教授	5号評議員 学識経験者(本法人大学卒業生、職員を除く)
工藤 翔二	R5. 12. 7	評議員・公益財団法人結核予防会代表理事・日本医科大学名誉教授	5号評議員 学識経験者(本法人大学卒業生、職員を除く)
柴 由美子	R5. 12. 7	評議員・本法人顧問弁護士	5号評議員 学識経験者(本法人大学卒業生、職員を除く)
鈴木 秀典	R5. 12. 7	評議員・学校法人日本医科大学常務理事・日本医科大学名誉教授	5号評議員 学識経験者(本法人大学卒業生、職員を除く)
高部 正男	R5. 12. 7	評議員・全国市町村振興協会顧問	5号評議員 学識経験者(本法人大学卒業生、職員を除く)
辻 哲夫	R5. 12. 7	評議員・東京大学高齢社会総合研究機構・未来ビジョン研究センター客員研究員・ 一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会理事長	5号評議員 学識経験者(本法人大学卒業生、職員を除く)
寺本 明	R5. 12. 7	評議員・湘南医療大学副学長・日本医科大学名誉教授	5号評議員 学識経験者(本法人大学卒業生、職員を除く)
中本 晃	R5. 12. 7	評議員・(株)島津製作所相談役他	5号評議員 学識経験者(本法人大学卒業生、職員を除く)
三浦 公嗣	R5. 12. 7	評議員・藤田医科大学特命教授・慶應義塾大学訪問教授	5号評議員 学識経験者(本法人大学卒業生、職員を除く)
山中 伸一	R5. 12. 7	評議員・(株)ドワンゴ取締役・学校法人角川ドワンゴ学園理事長	5号評議員 学識経験者(本法人大学卒業生、職員を除く)



## 5. 法人の組織機構

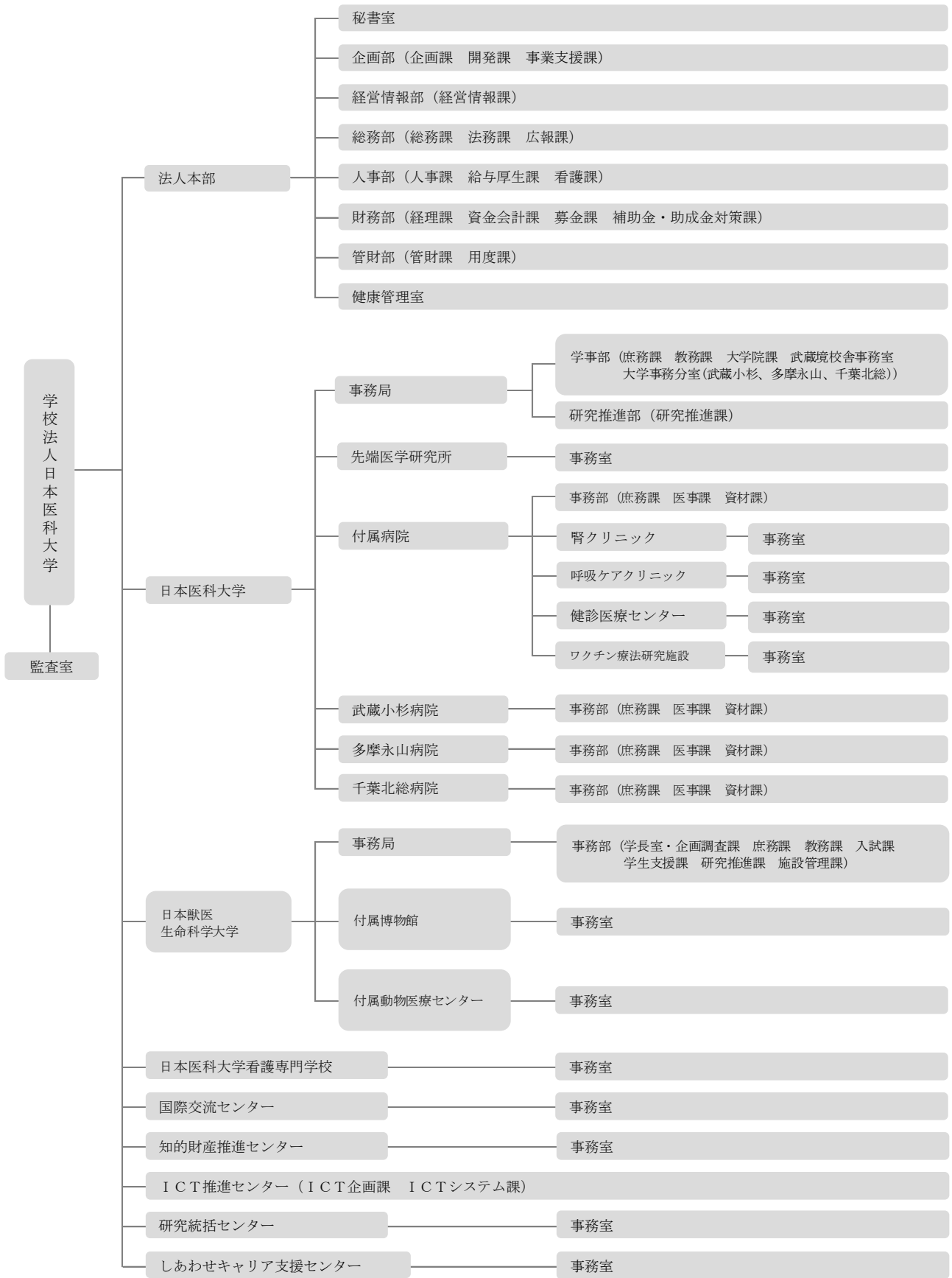
### (1) 法人組織

令和6年3月31日現在



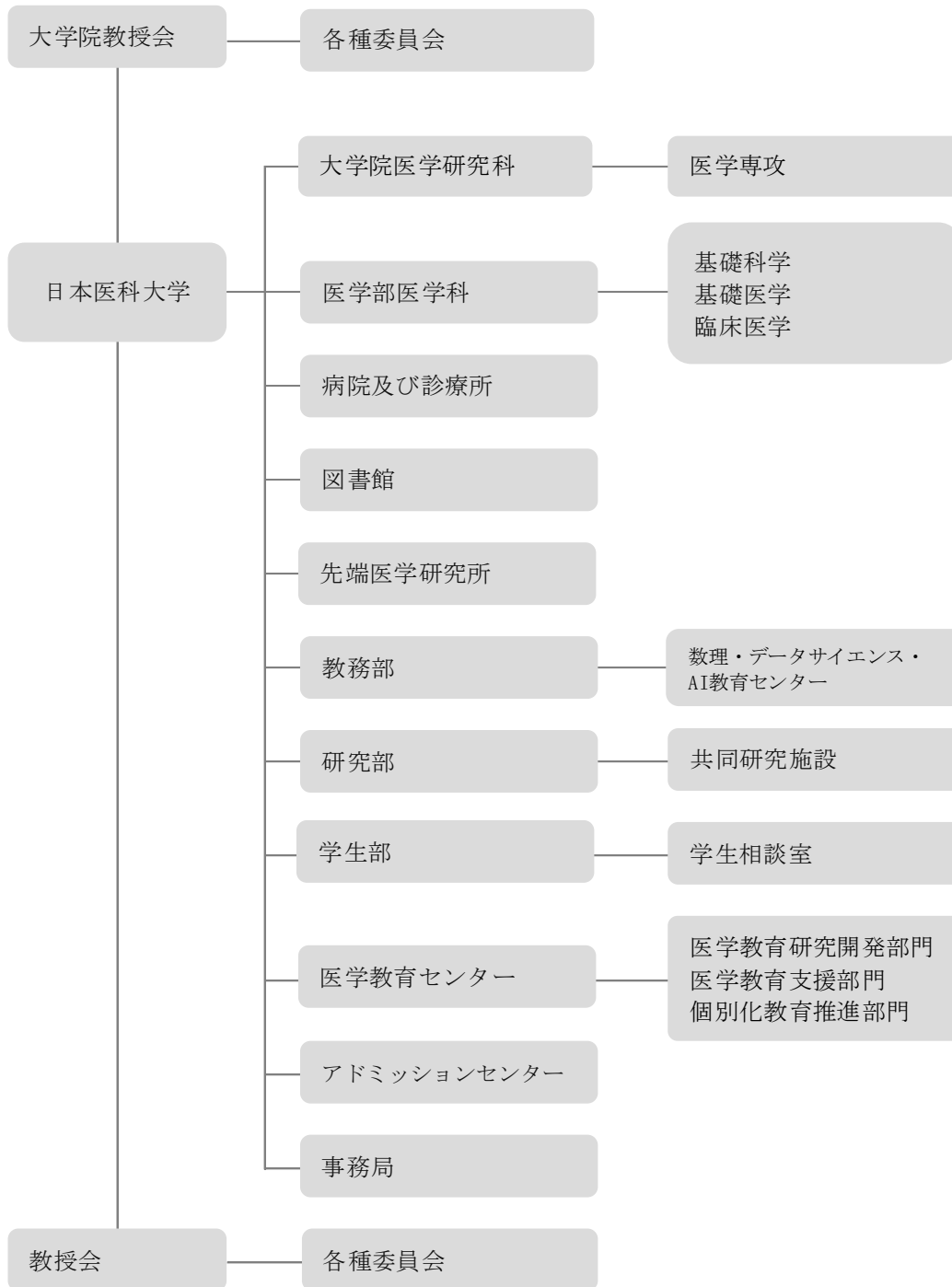
## (2) 事務組織

令和6年3月31日現在



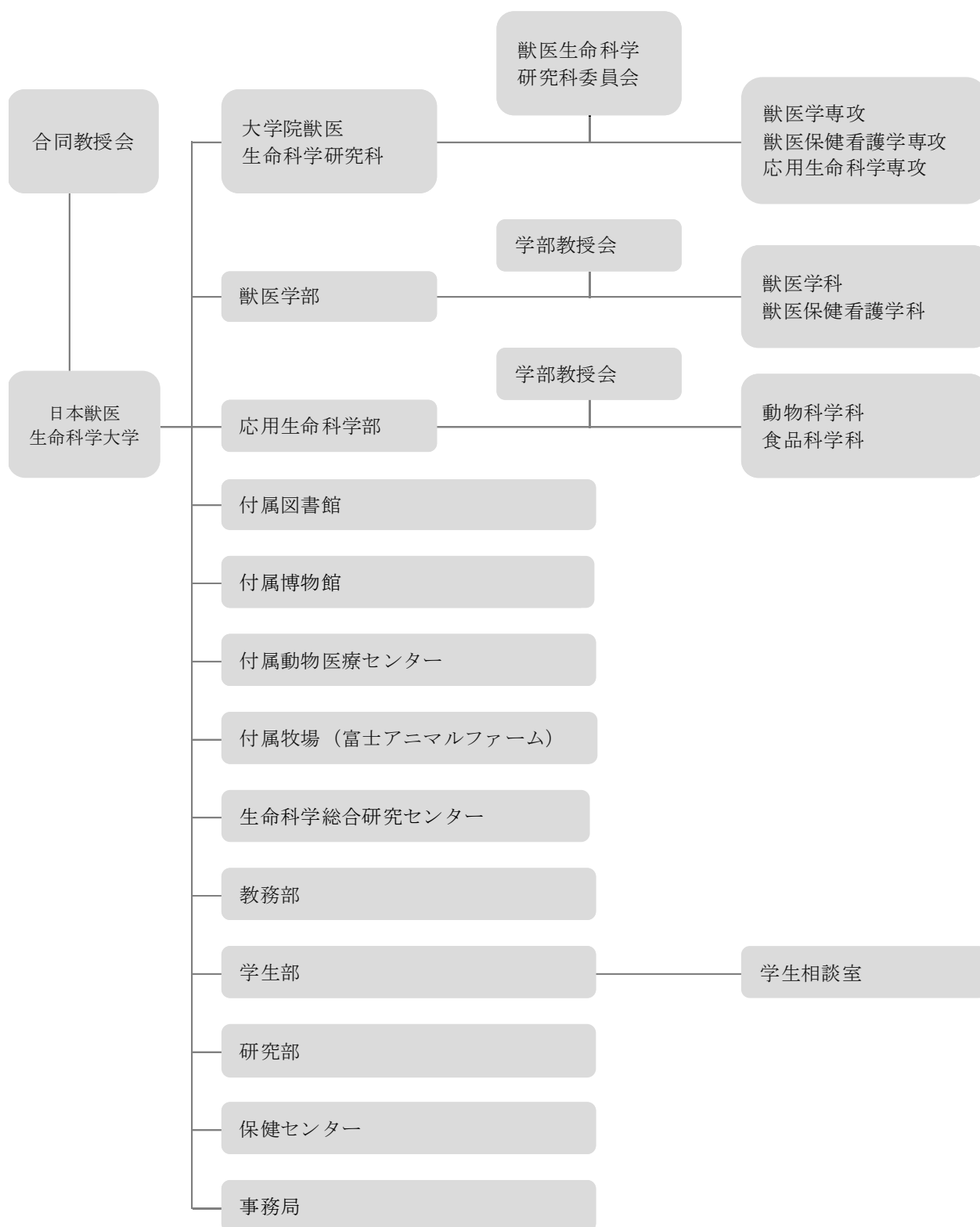
(3) 日本医科大学

令和6年3月31日現在



#### (4) 日本獣医生命科学大学

令和6年3月31日現在



## 6. 教職員数一覧

### (1) 教員

令和5年5月1日現在

(単位:人)

	教授	准教授	講師	助教	専任教員	計
日本医科大学	23	21	27	36	-	107
付属病院	39	47	72	228	-	386
腎クリニック	0	1	0	1	-	2
呼吸ケアクリニック	0	0	0	2	-	2
健診医療センター	0	0	0	3	-	3
ワクチン療法研究施設	0	0	0	1	-	1
武蔵小杉病院	9	25	21	107	-	162
多摩永山病院	6	16	7	95	-	124
千葉北総病院	6	18	14	138	-	176
先端医学研究所	4	2	5	5	-	16
日本獣医生命科学大学	45	39	26	12	-	122
日本医科大学看護専門学校	-	-	-	-	18	18
合計	132	169	172	628	18	1,119

### (2) 職員

令和5年5月1日現在

(単位:人)

	事務職	技術職	技能職	看護職	計
法人本部	70	0	2	0	72
日本医科大学	63	36	4	0	103
付属病院	214	359	34	1,245	1,852
腎クリニック	1	4	0	6	11
呼吸ケアクリニック	3	2	0	5	10
健診医療センター	3	8	0	8	19
ワクチン療法研究施設	3	0	0	0	3
武蔵小杉病院	81	149	7	666	903
多摩永山病院	71	142	5	620	838
千葉北総病院	102	204	7	764	1,077
先端医学研究所	3	8	1	0	12
日本獣医生命科学大学	41	1	24	1	67
日本医科大学看護専門学校	7	0	0	0	7
国際交流センター	4	0	0	0	4
知的財産推進センター	4	0	0	0	4
ICT推進センター	8	0	0	0	8
研究統括センター	12	0	0	0	12
しあわせキャリア支援センター	4	0	0	0	4
合計	694	913	84	3,315	5,006

## 7. 学生数

学校名	大学院・学部・学科	年次	令和5年5月1日現在				
			定員(人)	現員(人)	充足率(%)		
日本医科大学	医学部	医学科	1年	125	128	102.4	
			2年	123	124	100.8	
			3年	126	129	102.4	
			4年	126	126	100.0	
			5年	121	121	100.0	
			6年	121	129	106.6	
		合計		742	757	102.0	
	大学院	医学研究科	1年	70	51	72.9	
			2年	70	47	67.1	
			3年	70	39	55.7	
4年			70	94	134.3		
	合計		280	231	82.5		
日本獣医生命科学大学	獣医学部	獣医学科	1年	80	85	106.3	
			2年	80	76	95.0	
			3年	80	82	102.5	
			4年	80	88	110.0	
			5年	80	79	98.8	
			6年	80	84	105.0	
			獣医保健看護学科	1年	100	102	102.0
				2年	100	100	100.0
	3年	100		95	95.0		
	4年	100		96	96.0		
		獣医学部合計		880	887	100.8	
	応用生命科学部	動物科学科	1年	100	122	122.0	
			2年	100	98	98.0	
			3年	100	87	87.0	
4年			100	84	84.0		
食品科学科		1年	70	65	92.9		
		2年	70	63	90.0		
		3年	90	56	62.2		
		4年	90	56	62.2		
	応用生命科学部合計		720	631	87.6		
	合計		1,600	1,518	94.9		
大学院 獣医生命科学 研究科	獣医学専攻博士課程	1年	8	7	87.5		
		2年	8	6	75.0		
		3年	8	3	37.5		
		4年	8	6	75.0		
	獣医保健看護学専攻博士前期課程	1年	5	8	160.0		
		2年	5	8	160.0		
	獣医保健看護学専攻博士後期課程	1年	2	1	50.0		
		2年	2	2	100.0		
		3年	2	1	50.0		
	応用生命科学専攻博士前期課程	1年	7	9	128.6		
		2年	7	12	171.4		
	応用生命科学専攻博士後期課程	1年	2	1	50.0		
		2年	2	0	0.0		
		3年	2	0	0.0		
	合計		68	64	94.1		
日本医科大学 看護専門学校	看護学科	1年	80	87	108.8		
		2年	80	83	103.8		
		3年	80	70	87.5		
		合計		240	240	100.0	

## 8. 入試状況・国家試験・学位授与

### (1) 令和6年度入学者入試状況

(単位:人)

学校名	大学院・学部・学科	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本医科大学	医学部 医学科	3,945	3,604	219	126
	大学院 医学研究科	26	25	25	24
日本獣医生命科学大学	獣医学科	2,152	2,021	349	89
	獣医保健看護学科	626	601	202	103
	小計	2,778	2,622	551	192
	動物科学科	414	398	360	113
応用生命科学部	食品科学科	149	145	145	45
	小計	563	543	505	158
学部合計		3,341	3,165	1,056	350
大学院 獣医生命科学 研究科	獣医学専攻博士課程	3	3	3	3
	獣医保健看護学専攻博士前期課程	10	10	10	10
	獣医保健看護学専攻博士後期課程	2	2	2	2
	応用生命科学専攻博士前期課程	6	6	6	6
	応用生命科学専攻博士後期課程	2	2	2	2
	大学院合計	23	23	23	23
日本医科大学 看護専門学校	看護学科	140	126	88	80

### (2) 令和6年(第118回)医師国家試験 [日本医科大学]

	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)	全国平均(%)
新卒	125	124	99.2	95.4
既卒	3	2	66.7	58.9
合計	128	126	98.4	92.4

### (3) 令和6年(第75回)獣医師国家試験 [日本獣医生命科学大学]

	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)	全国平均(%)
新卒	78	69	88.5	84.4
既卒	44	20	45.5	39.4
合計	122	89	73.0	72.7

### (4) 令和6年(第2回)愛玩動物看護師国家試験 [日本獣医生命科学大学]

	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)	全国平均(%)
新卒	92	92	100.0	68.6
既卒	82	68	82.9	
合計	174	160	92.0	68.6

### (5) 令和6年(第113回)看護師国家試験 [日本医科大学看護専門学校]

	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)	全国平均(%)
新卒	67	64	95.5	93.2
既卒	7	1	14.3	30.4
合計	74	65	87.8	87.8

## (6) 学位授与

(単位:人)

学校名	学部・学科	卒業生数	研究科	学位授与
日本医科大学	医学部	医学科	医学研究科	27
日本獣医 生命科学大学	獣医学部	獣医学科	獣医生命 科学研究科	23
		獣医保健看護学科		
	応用生命 科学部	動物科学科 食品科学科	83 53	
日本医科大学看護専門学校		看護学科	—	—

## 9. 卒業生の進路

## (1) 日本医科大学・日本医科大学看護専門学校

学校名	大学院・学部・学科	進路	人数
日本医科大学	医学部 医学科	初期臨床研修 (日本医科大学付属4病院)	46
		初期臨床研修 (その他医療機関)	78
		その他	1
	大学院 医学研究科	大学・研究機関	2
		医療機関	24
		その他	1
日本医科大学 看護専門学校	看護学科	日本医科大学付属4病院	62
		その他医療機関	2
		進学	0
		その他	3

## (2) 日本獣医生命科学大学

大学院・学部	学科	卒業生 (人)	進学 (人)	就職 希望者 (人)	就職 内定者 (人)	内定率 (%)	その他 (人)
獣医学部	獣医学科	84	6	69	66	95.7	9
	獣医保健看護学科	96	13	79	77	97.5	4
応用生命 科学部	動物科学科	83	7	71	65	91.5	5
	食品科学科	53	4	48	47	97.9	1
大学院	獣医生命科学研究科	22	2	20	20	100.0	0

## \* 学科別進路・就職先

## 1. 獣医学科

進路・就職先	人数
獣医療(小動物臨床)	49
獣医療(産業動物臨床)	7
国家公務員	4
地方公務員	3
その他の業種	3
進学	6
合計	72

## 2. 獣医保健看護学科

進路・就職先	人数
動物病院	59
公務員・教員	5
製造業(医薬品・食品・飼料・生活用品)	3
検査・治験等	2
その他の業種	8
進学	13
合計	90



### 3. 動物科学科

進路・就職先	人数
産業動物・農業関連産業	19
研究・検査分析機関	13
食品関連(製造・卸・フードサービス)	8
化学・医薬関連産業	5
公務員・教員	5
その他の業種	15
進学	7
合計	72

### 4. 食品科学科

進路・就職先	人数
食品関連・製造業	18
卸・小売・外食	11
検査・分析機関・治験	3
その他の業種	15
進学	4
合計	51

## 10. 国際交流活動

### (1) 外国人留学生受入者数

(単位:人)

日本医科大学	総受入	新規受入	日本獣医生命科学大学	総受入	新規受入
タイ王国	20	16	大韓民国	15	15
中華人民共和国	20	8	タイ王国	7	7
台湾	10	10	台湾	3	2
イギリス	7	7	オーストラリア	2	2
オーストラリア	5	5	中華人民共和国	2	0
シンガポール	5	5	合計	29	26
大韓民国	5	5			
フィリピン	5	5			
アメリカ合衆国	4	4			
インド	3	3			
インドネシア共和国	3	3			
イタリア共和国	2	2			
ウクライナ	2	2			
ベトナム社会主義共和国	2	2			
マレーシア	2	1			
アルジェリア	1	1			
イスラエル	1	1			
エジプト	1	1			
カナダ	1	1			
ニュージーランド	1	1			
ミャンマー	1	1			
モンゴル	1	1			
ルクセンブルク	1	1			
トルコ	1	0			
フランス共和国	1	0			
合計	105	86			

## (2) 協定校からの外国人留学生受入者数

(単位:人)

日本医科大学	
チェンマイ大学	8
タマサート大学	4
ジョージワシントン大学	2
哈尔滨医科大学	2
西安交通大学	1
中国医科大学	1
浙江警察学院	0
合計	18

日本獣医生命科学大学	
全南大学	8
忠南大学	7
チェンマイ大学	4
カセサート大学	2
クイーンズランド大学	2
中興大学	2
コンケン大学	1
フエ大学	0
マッセイ大学	0
合計	26

## (3) 短期留学者数

(単位:人)

日本医科大学	
南カリフォルニア大学	4
チェンマイ大学	3
ジョージワシントン大学	2
タマサート大学	2
米国国立衛生研究所(NIH)	2
トーマス・ジェファーソン大学	1
ハワイ大学	1
ロンドン・スポーツ整形外科	1
合計	16

日本獣医生命科学大学	
中興大学	2
タイ3校(チェンマイ、カセサート、コンケン)	2
合計	4

## II 事業の概要

### 1. 法人

#### (1) 日本医科大学医療健康科学部看護学科（仮称）設置計画の推進

令和7年3月の設置認可申請及び令和8年4月の開設に向けた諸手続きや開設後の学部運営の準備を進めると共に、オープンキャンパスの開催やホームページの開設等による学生募集に向けた情報発信を行った。武蔵小杉キャンパス再開計画において、武蔵小杉 B 街区では機械式駐車場棟新築工事が完了し供用を開始、同 C 街区では旧武蔵小杉病院解体工事が完了し、隣接基盤整備工事に伴う準備工事を開始した。

#### (2) 日本獣医生命科学大学富士アニマルファーム再開の推進

前年度に着工した富士セミナーハウス B の建設工事が完了した。

#### (3) 日本医科大学八重洲健診ステーション設置計画の推進

開設準備室を設置し、具体的な設置計画策定に向けた検討を進め、健診メニュー及びタイムテーブルの作成やホームページの開設を行うと共に、本施設の基本設計・実施設計を完了した。

#### (4) 多摩永山地区再開の計画

多摩永山病院の建替えに向けて、多摩市及び東京都と協議を行った。

### 2. 大学

#### 2-1 日本医科大学

##### (基本方針・中長期ビジョン)

機動的・戦略的な大学運営と新時代の医科大学創造を推進し、体系的で充実した教育課程を編成・実施する。社会の変化に対応した教育研究を展開するため、教育研究組織や事務組織を効果的に再編・整備する。研究支援体制の充実を図ると共に、学生生活全般にわたり、きめ細かな支援を実施し、他大学や地域社会との連携を強化する。

#### (1) ポストコロナ時代を見据えた臨床教育のシステムの構築・充実

DX 推進オペレーターを配置し、VR コンテンツの増産、ゴグルの取扱い及び VR の活用について啓発し、primary survey コンテンツ等、約 30 のコンテンツの作成を完了した。e-ポートフォリオの活用を図るため、教学データと連携したレーダーチャート表示機能を整えた。

## (2) 医学教育センターの充実・強化

個別化教育推進部門長が中心となり、特に第5、6学年の個別学習指導、第4学年の成績不良者に個別学習指導を行ったことにより、留年率は前年度より約1%減少し、医師国家試験の合格率は過去10年間の平均を上回った。GPA（グレード・ポイント・アベレージ）上位者に対して、後期研究配属の延長や海外留学等のプログラムを提供し、活動を支援した。

## (3) 図書館機能の強化・高度化

任期付き教員の更新時に researchmap のアカウント登録が必須である旨を周知し、登録支援を行った。研究業績システム DB-Spiral を用いて本学所属研究者業績を全て出力し、研究業績集の原稿とするための調整を行い、令和3年度研究業績集を IR 上に公開した。グループ閲覧室内に吸音パネルを設置し、複数人での Web 会議等に活用できるよう整備した。研究業績分析ツールを用いて女性研究者の研究業績分析を行い、論文単位のデータを収集し、ダイバーシティ事業（女性リーダー育成型）の各支援の候補者データの参考資料として提出した。

## (4) 研究部共同研究施設の改革

研究部委員会において、旧アイソトープ研究室（大学院棟地下1階）の有効的な活用と大学院棟の再構築について検討し、研究室及び研究機器の移設を行うと共に、サンプル室を新設し、共同利用体制（有償）を構築した。大学院棟未使用ラボの活用方法について協議し、必要な研究環境の整備を行うと共に、一部の未使用ラボを有償提供できるよう整備した。

## (5) 千葉北総キャンパスにおける教育・研究機能の充実

研究部委員会において、共同研究施設千葉北総病院研究室からの申請に基づき、千葉北総エリアにおける必要な研究機器や研究体制の強化等、研究環境の充実について検討し、共同利用機器の更新に必要な経費支援を実施した。

## (6) 新カリキュラムの構築

第一学年への新カリキュラムの移行や上級生が再履修する際の経過措置等、諸問題を全てクリアし、問題なく導入した。新カリキュラムに係る医学教育モデル・コア・カリキュラムとの整合性調査を開始した。新カリキュラムにおいては、本学コンピテンスで掲げる豊かな人間性の育成に寄与するため、「愛と研究心文庫」での電子書籍の活用を推進すると共に、早稲田大学との授業互換における Web 履修及び NHK エンタープライズのオンラインライブラリーの活用について準備を開始した。

## (7) 多様な入学者選抜試験の実施

グローバル特別選抜を新設すると共に、学校推薦型選抜、一般選抜（前期・後期）及び地域枠（別枠入試）を円滑に実施した。

## (8) 大学間連携の拡充

がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン（第4期）において、筑波大学を代表校とする「関東次世代のがん専門医療人養成プラン」に連携校として参画することとなり、令和6年度に向けて新

コースを設置し、コンテンツの作成等を進めた。早稲田大学（第3回）及び東京理科大学（第10回）との合同シンポジウムを開催した。東北大学の協力校（東北大学医療 AI 人材育成拠点プログラム）として大学院 AI・データサイエンスコースの対応を行った。本学並びに早稲田大学及び東京理科大学において、相互の教員が客員教授として発令され、交流を深めた。

#### （9）高大接続連携の強化

高大接続連携協定校との学校推薦型選抜について、協定校との定期的な協議や入学志望者説明会の開催等により更なる連携強化を図り、入学前課題の取組みを軌道に乗せた。

#### （10）ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）補助事業の推進

教育担当の任用制度を活用して、女性上位職の登用比率を向上させた。

#### （11）ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（女性リーダー育成型）補助事業の推進

令和5年8月1日にポストアップ教員制度を新設し、令和5年11月1日付で教授（ポストアップ）2名を任用した。

#### （12）電子黒板（BIG PAD）の更新

当初、故障や劣化が顕著になる前に対応する予定であったが、法人全体の事業計画推進等の観点から保留となったため、令和7年度以降に再検討する。

#### （13）武蔵境キャンパス教育施設の再構築

グループ学習や入学者選抜試験業務に利用できる会議室とグループ学習用スペースを確保するため、外国語教授室及びスポーツ科学研究室等の改修工事を完了した。

#### （14）医学教育分野別評価の受審

日本医学教育評価機構（JACME）による2巡目の医学教育分野別評価の現地調査を受審し、再度認定された。

## 2-2 日本医科大学先端医学研究所

### （基本方針・中長期ビジョン）

日本医科大学における学術的及び経済的な貢献を考慮した当研究所の将来構想を明確化し、臨床との橋渡し研究体制の構築及び他大学や他研究機関との連携強化を図ると共に、研究成果を広く社会に還元する。

#### （1）研究部門における将来計画の策定

ゲノム医学部門における将来計画について検討し、先端医学研究所運営会議において進捗状況を確認した。

## (2) 研究体制の構築

付属 4 病院の臨床部門との共同研究を実施するため、臨床系の大学院生（副分野として受け入れた大学院生を含む）に対する研究指導及び臨床部門との共同研究を進めた。

## (3) 共同研究の推進

各部門において、他大学、他研究機関及び民間企業との連携（共同研究）を促進させるため、前年度を上回る件数を目指した。

## (4) 外部資金の獲得

各部門において、文部科学省・厚生労働省科学研究費、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）、国立研究開発法人日本科学技術振興機構（JST）委託研究開発費及び民間（公益財団法人等）における競争的資金に積極的に応募し、前年度を上回る採択を目指した。

## (5) 新任教員の着任部門における研究体制の充実

遺伝子制御学部門における教育・研究体制の充実を図るため、講師 1 名を採用した。

## (6) 研究成果の還元

当研究所で得られた研究成果をプレスリリース等により社会に発信した。

## 2-3 日本獣医生命科学大学

### （基本方針・中長期ビジョン）

伝統を継承しつつ、現代社会のニーズに応えるために、日本獣医生命科学大学の強みを生かすための改革を実行する。受け手にとっての良い教育を提供することができるよう、教育力の向上、カリキュラムの改訂、組織の見直しを行う。本校、第二校舎、牧場における教育研究施設及び福利厚生施設の長期的な建設計画を立案し、それを実現するための財政状況の改善を図る。コロナ禍で失われたアットホームな大学を取り戻すために、学生支援を強化する。

### (1) 応用生命科学部を中心とした学部学科の改組

応用生命科学部に限定せず全学的な取組みとして、「(1) 情報や環境等を取り入れる」、「(2) 学生が集まり長く継続できる」の 2 点に留意し、学科改変・新設及び文部科学省大学・高専機能強化支援事業に応募するための素案を作成するワーキンググループを設置した。2 回の会議を実施し、検討を開始した。

### (2) 教養・教職に関する組織の新設

従来の小委員会（ワーキンググループ）を発展させた基盤教育センター設置準備委員会の第 1 回委員会を開催し、具体的な検討を開始した。

### (3) 動物医療センターの収支向上

手技料を5%値上げし収支差額の改善に取り組んだが、目標額の達成には及ばなかった。土曜日の総合診療科の予約なし診察（担当獣医師の退職により中止中、後任配置後に再開予定）に続き、専従獣医師による専門診療科診察を開始した。病院スタッフに対する「コミュニケーションの問題解決とチーム獣医療のための問題発見」をテーマとした外部講師によるセミナー及び獣医師を中心としたハラスメント対策のセミナーを実施した。

### (4) 富士アニマルファームの再構築

獣医学教育評価において、スライドを使い富士アニマルファームの説明を行い、基準に適合していると認定されたが、検討課題（教育研究等環境）として参加型臨床実習等の充実に向けて富士アニマルファームを活用し、牛以外の動物種の診療も実施するよう改善が望まれるとの指摘を受けた。本学で開発したアイスマイルク及びのむヨーグルトを生乳から製造し、オープンキャンパスや医獣祭において配布・販売した。

### (5) 第二校舎の建替えに向けた取組みの推進

東京都とは動物愛護に関する都議会での状況を踏まえつつ、協議を継続し、自治体との連携を進めている。

### (6) 第二校舎と2・3号棟跡地についてのワーキンググループの設置

第二校舎と2・3号棟跡地については、各々ワーキンググループを設置し、クラブ棟をはじめとして検討を行った。

### (7) 大学院改革と研究支援

獣医学修士、専門職大学院、専門看護コース及び博士-専門医コース等の専門性に応じたコースの設置について、大学院改革検討小委員会において具体案には至らなかったため、引き続き検討を継続することとした。獣医学専攻及び応用生命科学専攻博士後期において副指導教員制度を確立し、獣医保健看護学専攻及び応用生命科学専攻博士前期においては、状況に応じて副指導教員を設定することとした。社会人・卒後教育コースの設置について、大学院改革検討小委員会で検討の上、各専攻において文部科学省リカレント教育推進事業に応募可能な案がないか調査し、獣医保健看護学専攻で主に専門学校卒の愛玩動物看護師に対するリカレント教育について検討することとした。各専攻において、オンデマンド教材の相互利用について検討することとし、令和6年度からの大学院特別講義について、獣医学専攻では基本的にオンデマンド講義を行うこととした。獣医保健看護学専攻では対面講義を録画・保存して活用し、応用生命科学専攻では教員により対面又はオンデマンド講義を選択することとした。研究科のホームページにおいて、学術リポジトリや学位論文等へのリンクを設置し、論文セレクト及びニチジュウシンポジウムのコンテンツを掲載すると共に、獣医学専攻及び応用生命科学専攻では各指導分野の紹介を含めて日本語ページを完成させ、英文ページの作成に着手した。生命科学総合研究センターを改組し、第3回生命科学総合研究センター運営委員会において組織図を更新すると共に、申請可能な大型競争的研究資金の調査を継続することとした。学長主導による重点研究支援について、公募と選考委員会（学長を中心とし、外部有識者と学内教員を含む）によ

り、生命科学総合研究センターを構成する重点研究課題 4 課題が選定された。

### 3. 専門学校

#### 日本医科大学看護専門学校

(基本方針・中長期ビジョン)

心身共にたくましく、主体的に学習に取り組むことができる優れた人材を受け入れる。コンピテンズの獲得に向けて、学年ごとに目標に達成するよう学生を支援する。高い実践能力を有する看護人材を育成するために、教育環境を整えると共に、教員の教育力を向上させる。

##### (1) 教育内容の充実

学修支援システム及び教務システムの活用により、講義録画の効率的な実施や成績閲覧、履修済科目及びシラバスの確認が可能となり、学生の主体的学習が促進された。体育館内の携帯電波状況改善のため、大手キャリア 3 社のレピーター（電波増幅器）を設置したことにより、体育館でスマートフォン（携帯電波）を使用して、双方向の授業を行うことが可能となった。講義収録システムを自宅での講義復習用として活用し、特に新型コロナウイルス感染症の感染等による自宅療養学生に録画配信を行うことにより、学習の遅れを防ぐことができた。シミュレーターについて、フィジコの更新や小児ラングの新規購入を行い、学内実習及び演習において活用した。

##### (2) 計画的な施設修繕

校舎外壁の大規模修繕（補修工事）について、南面一面（正面玄関側）の工事を完了した。

##### (3) 日本医科大学看護教育 100 周年記念誌の制作及び広報活動の推進

看護教育 100 周年記念誌の制作を完了し、法人内及び学外関係者に配布した。ホームページのデザインとシステムをリニューアルし、看護教育 100 周年に係る記事を掲載した。

### 4. 病院・クリニック等

#### 4-1 日本医科大学付属病院

(基本方針・中長期ビジョン)

新規事業の遂行、経営指標の定期的チェック、課題解決に向けた検討及び業務改善活動の推進により経営基盤強化の体制を確立する。



### (1) 効率的な病床運用

28 診療科のうち 14 診療科が病床利用率 85%以下の診療科の病床を使用し、予定入院の調整を行ったが、年度内の定床数の見直しには至らなかった。本館 5 階 S 総合診療科病棟のベッドを弾力的に運用するため、部長会及び医長会で退院申込みの現状について毎月報告を行ったが、夜間緊急入院受入れ空床数は変わりなく、平均 6 床を確保し緊急対応を行った。

### (2) 医療連携の更なる強化

救急医学教室においては、ドクターカーや ECMO カーを用いた重症患者搬送加算を計上できる体制を強化した。令和 6 年度の診療報酬改定により、救急患者の早期転院についても加算が取れるようになるため、更に ECMO カーを用いた即時的患者搬送を増加させる予定である。令和あらかわ病院との連携については、救急医学教室から医師を派遣しており、病病連携と ECMO カーを用いた患者搬送を進め、重症患者の集約も可能としている。看護部においては既存の転院フローに準じて症例毎に地域連携室の看護師長と情報交換し、令和あらかわ病院への転院調整を実施した。

### (3) 新規医療技術の拡大

ダヴィンチをはじめとした新規医療技術の拡大について、腹腔鏡下食道悪性腫瘍手術（内視鏡手術支援機器を用いる場合）、腹腔鏡下総胆管拡張症手術（内視鏡手術支援機器を用いる場合）、腹腔鏡下肝切除術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合）、腹腔鏡下腓体尾部腫瘍切除術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合）、腹腔鏡下腓頭部腫瘍切除術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合）及び腹腔鏡下仙骨腫固定術（内視鏡手術用支援機器を用いる場合）については必要症例数を満たし、施設基準の届出を行った。腹腔鏡下副腎摘出術（内視鏡手術支援機器を用いるもの）については必要症例数獲得に向け、医局と連携を図っている。

### (4) 血栓回収脳卒中センターの認定

令和 4 年度に日本脳卒中学会から一次脳卒中センター（PSC）コアとして認定されており、認定条件として必須である脳卒中相談窓口は順調な運営を継続した。脳卒中学会認定専門医をはじめとする様々な職種が対応し、脳卒中・心臓病患者及び家族等に対し入院及び外来でのリハビリテーションも含めた医療・介護・福祉・就労・障害に関する相談支援・連携等を行うと共に、治療早期からの社会復帰を目指した治療計画、介護・福祉・ピアサポート・患者会等の利用及び就労を視野に入れた急性期から回復期・維持期（生活期）までの一貫した医療連携に対する支援を行った。包括的脳卒中センター認定については、学会で準備段階であり認定審査は行われていないが、令和 6 年度脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業に応募し、厚生労働省から当院、榊原記念病院及び武蔵野赤十字病院が東京都で初めての代表施設として選定された。

### (5) 病院機能評価一般病院 3 の次期受審準備

病院機能評価受審対策委員会を 3 回開催して各部会での改善活動状況を定期的に確認し、認定期間中の確認に向けた体制整備を行った。

#### (6) 新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じた病院機能維持

感染症対応病床数を 5 室に削減すると共に、院内感染症事象発生時に病室単位の入院制限とし、入院可能病床を減少させない対応としたことにより、感染症以外の患者受入れ病床数増加に寄与した。PPE 着用基準の目安を改訂し、病院感染対策委員会及び看護部業務改善委員会等で繰り返し周知したことにより、就業者 PPE 関連費用を大幅に削減した。

#### (7) 医療における DX の検討と準備

オンライン資格確認について、顔認証付きカードリーダーCaora 4 台にて運用を開始し、導入後の課題の把握に努めた。医療扶助オンライン資格確認の導入について検討し、システム導入の申請を行った。電子処方箋対応薬局の拡充状況に鑑みつつ、運用開始に向けた検討を行った。オンライン薬局予約サービス（やくばと）と連携し、薬局での待ち時間短縮のため、患者へオンライン薬局予約の情報提供を行った。

#### (8) 医師の働き方改革の推進

現行の勤怠管理システムに医師の働き方改革対応機能を追加して法律を遵守した勤怠管理体制を整備し、試行を経て全診療科において運用を開始した。早期に運用を開始したことにより、管理方法の理解・定着の促進に繋がった。夜間・休日の労働内容により整理を行った上で、必要な診療科について宿日直許可申請を行った。医療機関勤務環境評価センターの評価を受審し、東京都から連携 B 水準（連携型特定地域医療機関）の指定を受けた。医師事務作業補助者による退院サマリ作成補助を開始し、病名代行入力を行う診療科及び手術部位感染（SSI）サーベイランス対応診療科の拡大を図った。事務職員による感染症サーベイランスシステムのオンライン入力作業代行、看護師による特定行為の実践、薬剤部での疑義照会プロトコル作成及び薬剤師による代行修正、放射線科での技師による心機能解析並びに病理部での検査技師による手術検体の切出しを行い、医師の業務負担軽減に繋がった。

## 4-2 日本医科大学武蔵小杉病院

### （基本方針・中長期ビジョン）

大学病院及び川崎南部医療圏の中核病院としての役割・使命を果たし、周産期・小児・救急・周術期の医療を重点化し、「ユニバーサル・機能集約・実用本位」を念頭に置いた施設設計と安全で質の高い医療を提供できる病院を整備する。

#### (1) 地域医療への貢献

医療連携により近隣医療機関に最新機器であるダヴィンチの紹介を行い、件数増を目指すと共に、新たに内視鏡検査機器を増設し、より早く、多くの紹介を受け入れられる体制・環境を整備した。電子カルテシステムのカルテ共有サービスを活用し、紹介・逆紹介に繋がる連携体制の構築を継続した。

## (2) 救急・総合診療センターを中心とした救急機能の充実

二次救急患者対応件数・応需率を定例部長会議及び医長医局長会議において診療科別の平日時間内と時間外に分けて報告すると共に、目標の月 350 件以上の受入れについて協力を要請した。救命診療体制委員会で専門診療科と救急受入れに係る課題について共有し、解決を図った。

## (3) 周産期・小児医療の充実

産科、新生児科、小児科、小児外科及び心臓血管外科が密接に連携しながら、安心・安全な医療を提供した。毎週の共通のカンファレンスを持ちながら、胎児管理、安全な分娩及び新生児への早期治療介入、更に小児科、小児外科及び小児循環器等の専門医が治療にあたった。川崎市中部小児夜間急病センター（365 日：19 時～23 時）を開設しており、今後も川崎地区中部の近隣医療施設に頼られる施設を目指す。

## (4) 高度医療を提供できる周術期機能の充実

周術期チームについての活動の充実と手術室の効率的運用を目指し、毎週月曜日朝に診療科部長及び部署長が経営戦略会議を開催し、麻酔科部長から手術室の利用状況（空き状況）について報告を行った。

## (5) 医療安全管理・感染予防管理の徹底

ヒヤリハット事例も積極的に報告を促し、事象を診療・放射線・看護・医薬品・医療機器・事務の職種と共有し、院内の安全管理に寄与した。感染対策セミナー、新入職者を対象としたオリエンテーション・個人防護具着脱訓練、現職職員を対象とした個人防護具着脱訓練、官民合同の新興感染症発生等想定訓練、感染対策キャンペーン（ユニバーサルマスキング・ユニバーサルアイシールド）、手指衛生直接観察、ICT ラウンド、AST ラウンド、各種サーベイランス及びワクチン接種（HBS、インフルエンザ）を実施すると共に、最新のエビデンスに基づき当院の実情に合わせたマニュアルの適宜改訂を行った。

## (6) 入退院・患者支援センター（PSC）の充実

毎週 1 回患者支援センター内でミーティングを行い、速やかな改善策の検討を行った。月 1 回の患者支援センター会議では、他部署を含めたメンバーで各種対応策の検討・実施及び情報共有による均一のサービスの提供を図った。

## (7) 内視鏡外科におけるダヴィンチの充実

各診療科において他施設でのダヴィンチ運用実践教育を行い、当院での手術件数増に繋げた。

### 4-3 日本医科大学多摩永山病院

#### (基本方針・中長期ビジョン)

南多摩地域の基幹病院として地域医療に貢献すると共に、地域連携の整備を図る。新病院建設に向

けてソフト面の充実を図り、安定した経営を継続できる下地作りを行う。

(1) 内科系診療科の再編

救急・総合診療センターによる初診患者の受入れが、患者だけでなく紹介医療機関からも好評であり、内科系の受入れが円滑になった。

(2) 脳神経内科入院病床の開設

脳神経センターの開設により脳神経外科との連携が密になり、受入れにも好影響を与えた。

(3) ハイケアユニット病棟の整備

術後患者の入院管理を HCU-C4（4床）、脳卒中患者の入院管理を HCU-B5（8床）で行い、部長会及び医局長会において周知することにより、積極的な運用を図った。

(4) 各種検診事業への参入

多摩市との連携強化を図り、広報誌等で検診事業の実施についてアピールした。

(5) 新規医療技術の導入

ロボット支援下手術システムについて、毎月、多職種にてミーティングを実施することにより、効率的運用の検討及び症例数確保に努めた。医療連携の会等でシステム導入についてアピールし、他病院との差別化を図った。

(6) 病院機能評価一般病院2の受審

各職種が積極的に業務改善に取り組むと共に、新しいシステム等を導入して院内の活性化を図り、認定が更新された。

#### 4-4 日本医科大学千葉北総病院

(基本方針・中長期ビジョン)

地域中核病院としての機能を基盤に、ドクターヘリ事業を最大活用した「救命救急、急性期脳卒中、循環器救急等の高度急性期医療」を展開し、がん診療連携拠点病院としての優れた治療実績を蓄積し診療実績を向上させると共に、国際医療の充実を図る。

(1) ドクターヘリ事業による高度急性期医療の展開

かかりつけ以外の二次、三次救急のファーストタッチを救命救急センターで実施し、可能な限り受け入れるよう、院内体制の整備を行った。午前退院・午後入院に係る啓発を開始し、空床を可能な限り減らす対応を行った。CCM1については、新型コロナウイルス感染症5類化以降も再度の拡大に備えて引き続き体制を維持し、令和6年度に運用を変更することが具体的に計画された。

## (2) がん診療連携拠点病院の指定に伴う診療実績の向上

地域がん診療連携拠点病院として、広報活動、がん種別のイベント及び講演会を積極的に行った。がん相談をより充実させ、患者紹介に繋げられるよう、院外の患者や家族に対しても積極的に相談支援を行った。緩和ケア科、遺伝子外来及びがん周術期サポート外来において、がん診療センター委員会等を通して主科から診察の依頼・紹介を行うよう周知し、デジタルサイネージの内容の充実を図り広報活動を行った。千葉県産業保健総合支援センターと協定を結び、出張相談窓口を毎月実施した。

## 4-5 日本医科大学腎クリニック

### (基本方針・中長期ビジョン)

日本医科大学付属病院腎臓内科との連携協力を基本原則とした上で、紹介の実績のある医療機関や新たな医療機関との連携を推進する。

### (1) 血液透析の維持強化

付属病院腎臓内科との連携強化のため、毎月、腎臓内科医局会・カンファレンスに Web 出席し、当クリニックで受入れ可能な患者の把握を行った。外来透析導入予定の患者と血液浄化療法センターの透析導入期の患者等に対して、当クリニックでの受入れ促進のため、パンフレットを配布した。

### (2) 特殊血液浄化療法の強化

特殊血液浄化療法患者の獲得のため、付属病院消化器・肝臓内科、皮膚科及び糖尿病・内分泌内科等に積極的にアプローチして当クリニックの診療紹介を行い、連携強化を図ることにより、特殊血液浄化療法対象患者の獲得増加を目指した。

### (3) 腹膜透析の強化

付属病院腎臓内科の腹膜透析外来において、腹膜透析及び腹膜透析・血液透析併用療法の適応患者の選定を行い、当クリニックでの治療を促進した。

### (4) 付属病院血液浄化療法センターとの連携強化

付属病院血液浄化療法センターと月に 1 回 Web カンファレンスを行い、両施設のベッド状況等の情報を共有し、転医の受入れ及び臨時透析等の一時受入れ等、サテライトとしての役割を果たした。

### (5) 骨粗鬆症診断と治療の実施

透析患者が発症しやすい骨粗鬆症の診断と治療について、新たに設置した検査装置により患者 1 人につき 4 ヶ月に 1 回実施可能である骨塩定量検査を骨粗鬆症の可能性のある患者に実施した。

#### 4-6 日本医科大学呼吸ケアクリニック

(基本方針・中長期ビジョン)

「都心にある大学病院専門外来」としてサテライトクリニックの機能を果たす。

(1) 患者数の確保

毎週配信するクリニカルインディケーター週報により患者数等の状況を全スタッフで把握し、積極的な診療を行った。

(2) サテライトクリニック機能の充実

附属病院の複数診療科への紹介を積極的に行い、サテライトクリニックとして連携強化に努めた。

(3) 外来化学療法の実施

医療コーディネーターを介したセカンドオピニオン及び診療患者を積極的に受け入れた。

#### 4-7 日本医科大学健診医療センター

(基本方針・中長期ビジョン)

大学病院に付属する画像検査センターとして、画像診断における臨床・研究に寄与すると共に、その特性を生かして予防医療の充実のため、健康診断・治験事業を行う。

(1) PET 検査（臨床）の推進

PET-CT 及び MRI を各々更新したことにより受入れ数が制限されたため、目標達成には至らなかったが、新機種のパフォーマンス向上による予約枠の増加により検査数は前年度を上回った。

(2) PET 検査（健診）の推進

保険検査と同様に機器入替えに伴う受入れ制限の影響が大きく、全身 PET との同時施行の希望が多い脳 PET 及び頭部 MRI の検査受入れができなかったことにより、検査数は微増に留まった。

(3) 現有治験事業の継続

既存の受入れ治験は堅調であったが、終了した治験もあったため、収入は前々年度と同程度に留まった。但し、分子標的薬と放射性薬剤を組み合わせた治験の契約締結やアミロイド PET-CT の保険診療化に伴う新たな予約枠の設定等、次年度以降に収穫を得る準備が整った。

## 4-8 ワクチン療法研究施設

(基本方針・中長期ビジョン)

免疫療法の研究と SSM (丸山ワクチン) 有償治験の基幹施設として、他施設との連携と SSM についての周知を図る。

(1) 他施設との連携

治験登録書類の整備や関連資料の配布、各医療機関の医師及び患者からの質問・問合せに対する丁寧な回答により、治験協力医師及び治験参加者の SSM に関する理解を深めた。

## 5. 各センター

### 5-1 国際交流センター

(基本方針・中長期ビジョン)

外国人留学者の支援・諸手続きの整備及び海外留学の更なる活性化・支援を通して本法人の国際化に貢献する。

(1) 外国人留学者の受入れ

国際交流会館の運営について、委託管理者からの定期報告及び入居者入退室時の逐次報告に加えて職員による現地訪問により委託管理人の管理状況を確認し、会館の維持・管理に努めた。外国人留学者受入れ部署に対する教育経費の支給について、申請に対して支給条件に揃っているか内容の精査を行い、支給手続きを行った。東京ディズニーリゾートでの学外研修を行い、参加した外国人留学者が相互の交流を深めた。

(2) 外国の大学との学術交流の推進

協定校(施設)であるチェンマイ大学及びタイ救急医療庁が本学を訪問した。上海大学(中国)との協定を新たに締結し、サウサンプトン大学(イギリス)及びマヒドン大学(タイ)との協定締結について協議中である。

(3) 日本医科大学医学部生の短期留学に関する支援

海外選抜、サマースチューデント、東南アジア医学研究会タイ訪問及び IFMSA 世界大会参加の申請に対して助成金を支給し、海外選抜 CC に伴う奨学金貸与申請に対して奨学金を支給した。

(4) 外国人留学者研究会の開催

第 34 回 International Research Conference をメタバースで開催し、外国人留学者と学部学生による研究発表を行った。終了後にメタバースで同窓会を開催し、過去の留学者等も参加した。

#### (5) 外国人留学生に対する奨学金の支給

外国人留学生奨学金支給対象者に対して奨学金を支給し、各教室及び医局から提出された次年度受入れ予定外国人留学生に対する奨学金申請に関して、奨学金・助成金小委員会での審査を行い、支給を決定した。

### 5-2 知的財産推進センター

#### (基本方針・中長期ビジョン)

日本医科大学及び日本獣医生命科学大学の研究支援及び知的財産権の創出支援を行い、本法人における知的財産の活用に向けたマネジメントを強化する。

#### (1) 知的財産に関する取組み

日本医科大学及び日本獣医生命科学大学が独立行政法人工業所有権情報・研修館の知財戦略デザイナー派遣事業に採択され、両大学に知財戦略アドバイザーが派遣されたことから、知財戦略アドバイザー及び研究統括センターのリサーチアドミニストレーターと共に、両大学の研究者を対象とした発明発掘を行い、平成 29 年に承認された本法人の「知的財産評価基準」に沿って適切に知的財産権の評価及び維持活動を行った。

#### (2) 産学官連携の推進

日本医科大学及び日本獣医生命科学大学の研究推進課と協力して、教職員に対して、研究契約の締結や学内・学外手続き等、研究を実施する際に遵守するルールの周知徹底を図りながら、教職員の産学官連携活動の支援を行った。また、教職員・学生に向け、知的財産等に関する周知活動として産学連携に関するセミナー・講演会を 4 回開催すると共に、ホームページに当該講演の動画を公開し、教職員が閲覧できるようにした。

#### (3) 研究統括センターとの連携

研究統括センターのリサーチアドミニストレーターと協力し、発明発掘から発明評価、リサーチアドミニストレーターによる知的財産審議委員会への同席等、知的財産に関する連携体制の構築を図った。

### 5-3 ICT推進センター

#### (基本方針・中長期ビジョン)

本法人の ICT 最適化と情報ガバナンスの強化を図る。

#### (1) ICT 中長期計画の遂行

令和 5 年度からの新たな大学 3 か年計画を策定し、確実に実行した。ICT 大学小委員会で 3 か年計



画の承認を得たことにより、複数年度を意識した計画的な投資を実現した。ICT・情報処理関係予算申請と併せて、各所属から申請された医療情報システムに関する中期計画案件について、特定年度にその費用が偏ることのないよう計画を再考し、実行した。ICT 病院小委員会において検討したことにより平準化された中期計画を実行し、各所属の業績に貢献した。

#### (2) 情報セキュリティ管理の強化

日本医科大学及び日本獣医生命科学大学において対象となる全ての SSL-VPN 機器を精査し、最新の状態に更新した。半年ごとに病院における SSL-VPN が最新の状態であることを確認した。

#### (3) システム統一による業務の効率化及び費用削減

各所属から申請された保守費に対し、他病院と比較検討することにより適正な保守内容及び価格となるよう業者と直接交渉を行い、前年度保守契約金額からの減額を実現した。

### 5-4 研究統括センター

#### (基本方針・中長期ビジョン)

治験の実施、特定臨床研究を含む臨床研究の実施基盤整備と振興を図り、研究に関するリスクマネジメント体制を構築する。

#### (1) 治験の推進

付属 4 病院の治験事務局に協力要請し、治験標準業務手順書を作成・施行した。治験の規程及び付属 4 病院 IRB の細則について案を作成し、運営委員会にて審議した。国内初の小児コロナワクチン治験（VE 試験）を付属 3 病院で稼働させた。

#### (2) 臨床研究の管理

日本医科大学、付属病院、多摩永山病院及び千葉北総病院において導入している倫理審査システムについて、武蔵小杉病院は新病院開院により導入が遅れていたため、システム導入に向けて実務担当者を派遣し、審査申請システムの概要説明を行った。

#### (3) 研究リスクマネジメント体制の構築

法人全体における感染性病原体等安全管理規程の制定に向けて準備を行った。契約確認においては、知的財産推進センターと協働して契約マネジメントを実施し、法務課による契約システム導入に係る手順確認に協力した。利益相反マネジメント委員会事務局として、前年の定期自己申告のうち申告者の 1.7%にあたる申告について委員会で審議し、申告率が 100%となるよう対象者に協力を求めた。公的研究費 COI マネジメントにおいて、資金配分機関から利益相反の管理を求められている研究に参加する研究者に対して、利益相反マネジメントシステムを用いて自己申告を求め、対応すると共に、各病院から依頼を受けた特定臨床研究の COI 事実確認について対応した。「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」に従い、臨床研究の COI マネジメントを実施した。不正防止

計画推進委員会を開催し、各大学の不正防止計画の作成状況と防止計画を確認した。

#### (4) 臨床研究法改正に関する体制整備

他機関の臨床研究審査委員会で審査された特定臨床研究の受入れ及び重大な不適合に対する委員会の対応に関する規定を臨床研究審査委員会規程に追加し、令和6年2月1日に施行した。臨床研究法に規定される委員会の認定期間満了に伴い、厚生労働省に認定期間の更新申請を行い、承認された。臨床研究法における利益相反管理の確認体制において、臨床研究審査委員会と利益相反マネジメント委員会との相互連携を図った。各事務局間の連携を推進して新規手順書を策定し、臨床研究審査委員会ホームページに公開した。

#### (5) 再生医療等安全性確保法に関する体制整備・構築

学校法人日本医科大学特定認定再生医療等委員会規程に従い、再生医療等審査委員会設置の検討を行った。

#### (6) 業務効率化に向けた体制整備

研究統括センター組織規則等を一部改正し、令和5年12月1日に施行した。日本医科大学及び日本獣医生命科学大学を対象とした独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）の「知財戦略デザイナー事業」に採択されたため、リサーチアドミニストレーター（URA）が知的財産推進センター及び知財戦略デザイナーと連携して業務を実施し、ホームページに URA の業務内容紹介のページを設けた。

#### (7) 大学間連携の推進

第2回 URA 研究戦略マネジメント勉強会を開催した。

### 5-5 しあわせキャリア支援センター

#### (基本方針・中長期ビジョン)

ダイバーシティへの理解を深め、多様な人材を受け入れ活用できる組織を構築し、女性医師・研究者のライフイベントとキャリア形成との両立を支援する。

#### (1) ダイバーシティ研究環境の整備

文部科学省科学技術人材育成費補助事業ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ「牽引型」と「女性リーダー育成型」の取組み及び支援を明確に切り分けるため、研究支援員配置制度については、「牽引型」の取組みとして若手研究者を対象とした。共同研究について、共同研究申請書を基に評価を行い、有用なプロジェクトをダイバーシティ推進委員会が選定し、One Health 実行委員会が採択を決定した。ホームページにおいて、育児支援のページをわかりやすい構成に変更し、ベビーシッター派遣病児保育支援事業及びベビーシッター派遣事業割引券利用について Google フォームから利用申請できるようリンクを設置することにより、利用者の利便性向上を図ると共に、メンター制度

の担当の紹介を掲載した。地域社会生涯学習委員会と連携した講演会は諸事情により開催を断念したが、日本獣医生命科学大学において卒業生を講師に迎え、女子学生向けキャリアパスセミナーとしての一面も加えた次世代研究者の育成のためのシンポジウム「キャリアアップとワークライフバランス」を実施した。日本医科大学大学院医学研究科博士課程に在籍する女性大学院生を対象にフェローシップ制度を構築し、研究費の支援を実施した。日本医科大学及び日本獣医生命科学大学において5年後キャリアサポート制度を構築し、対象者へのサポートを開始した。キャリアフォローシステムとして平成5年度から平成26年度までの日本医科大学卒業生632名分の所属、キャリア及び学位取得等の項目をリサーチし、データベースに蓄積した。

#### (2) 女性研究者の研究力向上及びリーダーの育成

飛躍的女性上位職登用プロジェクトチームにおいて、優秀な女性研究者への研究費支援の募集内容の検討及び選考等を行い、One Health 実行委員会にて採択を決定した。外部機関が実施するリーダーシップ・管理職育成に関する講座を受講した際の支援として、参加費の助成を行った。

#### (3) 女性の上位職への登用の加速

日本医科大学において、飛躍的女性上位職登用プロジェクトチームを中心に女性研究者の上位職への積極登用に向けた取組みとして、令和5年8月1日にポストアップ教員制度を新設した。

## 6. 法人本部(管理部門)

#### (1) 法人全体の収支改善に向けた予算編成及び財務戦略の策定

月次収支状況のフォローアップを行うと共に、各種会議において医療収入と経費の動向を報告した。DPC分析システム「ヒラソル」を用いて作成したデータを問合せに応じて診療科に提示し、毎月モニタリングした診療科別予算に対する到達度を各病院へフィードバックした。

#### (2) 有為な人材確保の実施及び就業環境の整備

日本私立医科大学協会が実施する教職員給与調査等により、本給及び諸手当等について他大学との比較・検証を行った。ハラスメント教育について、各所属相談員の配置の確認及び相談員に対するハラスメント研修を実施した。看護職員の資格情報の収集と応募者の動向に合わせた看護師の採用を行った。各所属の雇用率に応じた障がい者雇用を進め、雇用率を上昇させた。職員の働きやすい職場環境を整備するため、令和6年4月1日施行に向けて就業規則の一部改正を行った。

#### (3) 施設設備の整備

施設設備の整備に係る中長期計画の策定を進めた。付属病院臨床研究総合センターの移転先となる千駄木3号館の新築工事を開始した。

### Ⅲ 財務の概要

#### 1. 令和5年度決算の概要

- ◆ 令和5年度の基本金組入前当年度収支差額は、220.4億円の収入超過となり、予算対比では15.8億円下回った。
- ◆ 事業活動収支の収入面について、経常費等補助金は昨年5類に移行した新型コロナウイルス感染症対応の補助金が減少したが、教育・研究にかかる補助金と合わせて78億円の計上となり、予算対比で15.5億円の増加となった。  
医療収入は、前年度実績や予算を上回りながら推移し合計973.8億円となり、前年度実績を約28億円、予算に対しても13.6億円上回った。  
その他の収入は概ね予算通りとなったが、特別収支区分の収入の部に旧武蔵小杉病院跡地（C街区）の土地売却を計上し、事業活動収入合計は1,461.3億円と予算を30億円上回った。
- ◆ 事業活動収支の支出面について、人件費は466.5億円となり予算対比では3.2億円上回ったが、前年度より2.6億円の増加に留まった。  
また、医療経費を除く教育研究経費と管理経費の合計では、旧武蔵小杉病院の建物解体費用などにより前年度より60億円の増加となったが、予算を4億円下回った。  
医療経費は、高額薬品の院内処方増加や物価高騰の影響等により予算を45.7億円上回る404.9億円となり、医療経費率は41.6%と前年度対比1.4%の増加となった。  
特別収支区分の支出の部には旧武蔵小杉病院の建物処分差額等を計上して、事業活動支出合計は1,240.9億円と予算を46億円上回った。
- ◆ 資金面では、キャッシュフローの改善と旧武蔵小杉病院跡地の売却により新武蔵小杉病院建設つなぎ融資180億円を一括返済したことから、年度末借入金残高は131億円と前年度より277億円の大幅な減少となった。
- ◆ 施設・設備関係の主な実施案件は、千駄木地区図書館の隣接不動産の購入、武蔵小杉病院の機械立体駐車場建設工事、日本獣医生命科学大学の富士セミナーハウス増築棟工事などである。

(1) 事業活動収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

単位：百万円

科目	予算	決算	差異
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	5,824	5,831	△ 6
手数料	275	296	△ 21
寄付金	587	566	21
経常費等補助金	6,235	7,788	△ 1,553
付随事業収入	2,599	2,604	△ 4
医療収入	96,017	97,381	△ 1,364
雑収入	1,924	2,059	△ 135
教育活動収入計	113,461	116,524	△ 3,063
事業活動支出の部			
人件費	46,324	46,648	△ 324
教育研究経費	63,269	67,166	△ 3,897
(医療経費)	(35,926)	(40,493)	(△ 4,566)
管理経費	6,876	7,132	△ 256
徴収不能額等	10	65	△ 55
教育活動支出計	116,479	121,011	△ 4,531
教育活動収支差額	△ 3,019	△ 4,487	1,468
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	3	3	△ 0
教育活動外収入計	3	3	△ 0
事業活動支出の部			
借入金等利息	283	249	34
教育活動外支出計	283	249	34
教育活動外収支差額	△ 280	△ 245	△ 35
経常収支差額	△ 3,299	△ 4,732	1,434

科目	予算	決算	差異
事業活動収入の部			
資産売却差額	29,431	29,455	△ 24
その他の特別収入	193	145	48
特別収入計	29,624	29,600	24
事業活動支出の部			
資産処分差額	2,705	2,796	△ 91
その他の特別支出	-	32	△ 32
特別支出計	2,705	2,828	△ 123
特別収支差額	26,919	26,772	147
[予備費]			-
基本金組入前当年度収支差額	23,620	22,040	1,580
基本金組入額合計	△ 3,763	△ 4,760	996
当年度収支差額	19,857	17,280	2,577
前年度繰越収支差額	△ 151,917	△ 151,917	-
基本金取崩額	-	8,563	△ 8,563
翌年度繰越収支差額	△ 132,060	△ 126,074	△ 5,987
(参考)			
事業活動収入計	143,088	146,127	△ 3,039
事業活動支出計	119,468	124,087	△ 4,620

(2) 資金収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

単位：百万円

科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生等納付金収入	5,824	5,831	△ 6	人件費支出	45,672	46,595	△ 923
手数料収入	275	296	△ 21	教育研究経費支出	56,102	60,462	△ 4,359
寄付金収入	590	571	19	(医療経費支出)	(35,926)	(40,599)	(△ 4,673)
補助金収入	6,382	7,865	△ 1,484	管理経費支出	6,702	6,969	△ 267
資産売却収入	29,523	29,527	△ 3	借入金利息支出	283	249	34
付随事業・収益事業収入	2,599	2,604	△ 4	借入金返済支出	27,739	27,739	-
医療収入	96,017	97,381	△ 1,364	施設関係支出	3,492	3,069	423
受取利息・配当金収入	3	3	△ 0	設備関係支出	5,629	3,391	2,238
雑収入	1,924	2,053	△ 130	その他の支出	24,515	29,631	△ 5,115
借入金等収入	5,000	-	5,000	[予備費]	-		
その他の収入	34,849	33,550	1,299	資金支出調整勘定	△ 15,471	△ 20,459	4,988
資金収入調整勘定	△ 18,218	△ 20,816	2,599	翌年度繰越支払資金	20,000	11,113	8,887
前年度繰越支払資金	9,895	9,895	-	収入の部合計	174,663	168,759	5,905
収入の部合計	174,663	168,759	5,905	支出の部合計	174,663	168,759	5,905

(3) 貸借対照表

令和6年3月31日

単位：百万円

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	109,788	113,162	△ 3,374
有形固定資産	108,510	111,852	△ 3,342
特定資産	58	58	-
その他の固定資産	1,221	1,253	△ 32
流動資産	30,683	31,520	△ 837
資産の部合計	140,471	144,683	△ 4,211
固定負債	29,784	53,341	△ 23,557
流動負債	26,389	29,083	△ 2,695
負債の部合計	56,173	82,424	△ 26,251
基本金	210,372	214,176	△ 3,804
繰越収支差額	△ 126,074	△ 151,917	25,844
純資産の部合計	84,298	62,258	22,040
負債及び純資産の部合計	140,471	144,683	△ 4,211

◆科目ごとに百万円未満を四捨五入処理のため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

◆本法人の計算書類は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従って作成しています。

## 2. 財務状況の推移

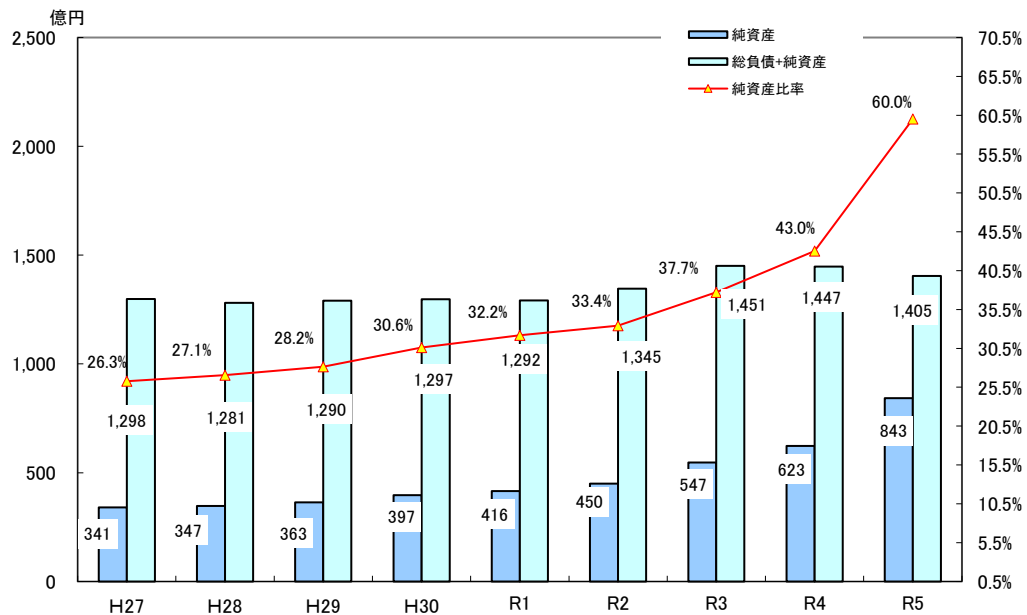
### (1) 貸借対照表

\*資産の部、負債の部、純資産の部に区分され会計年度末の財政状況を表す計算書

(単位：百万円)

	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
固定資産	103,729	107,251	115,892	113,162	109,788
流動資産	25,481	27,281	29,176	31,520	30,683
資産の部合計	129,210	134,532	145,067	144,683	140,471
固定負債	55,609	56,084	58,503	53,341	29,784
流動負債	32,003	33,487	31,856	29,083	26,389
負債の部合計	87,613	89,570	90,360	82,424	56,173
基本金	193,258	198,130	209,546	214,176	210,372
繰越収支差額	△ 151,661	△ 153,168	△ 154,839	△ 151,917	△ 126,074
純資産の部	41,597	44,962	54,708	62,258	84,298
負債及び純資産の部合計	129,210	134,532	145,067	144,683	140,471

### 純資産構成比率の推移



**純資産構成比率** 算出方法：純資産/(総負債+純資産)

・学校法人の資金調達状況を表す指標。純資産は外部返済の必要のない法人に完全に帰属する資金の総額を示すものであり、この比率が高ければ負債に依存しない経営を行っていると思われる。

### 借入金残高と借入金利息の推移



## (2) 収支計算書

### ① 資金収支計算書

\* 会計年度の現預金の動きとその内容を表している計算書

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生等納付金収入	6,432	6,210	6,044	5,944	5,831
手数料収入	333	291	275	283	296
寄付金収入	656	677	871	538	571
補助金収入	4,420	10,109	14,072	14,024	7,865
資産売却収入	28	93	579	1	29,527
付随事業・収益事業収入	2,733	2,371	2,617	2,682	2,604
医療収入	84,865	84,832	92,786	94,604	97,381
受取利息・配当金収入	3	3	3	3	3
雑収入	2,121	2,283	3,246	2,272	2,053
借入金等収入	7,500	14,600	16,700	5,000	-
その他の収入	33,998	31,375	31,175	32,646	33,550
資金収入調整勘定	△ 16,970	△ 18,067	△ 20,321	△ 19,881	△ 20,816
前年度繰越支払資金	8,836	8,400	8,734	8,706	9,895
<b>収入の部合計</b>	<b>134,954</b>	<b>143,176</b>	<b>156,780</b>	<b>146,822</b>	<b>168,759</b>
人件費支出	42,751	44,177	45,758	46,224	46,595
教育研究経費支出	44,991	45,244	50,972	53,503	60,462
(医療経費支出)	(31,852)	(32,122)	(36,356)	(38,116)	(40,599)
管理経費支出	4,805	5,008	6,420	5,470	6,969
借入金利息支出	555	497	439	356	249
借入金返済支出	10,500	15,016	18,134	12,149	27,739
施設関係支出	1,849	7,032	9,446	1,425	3,069
設備関係支出	3,537	4,467	5,907	2,890	3,391
その他の支出	31,530	28,546	28,810	30,179	29,631
資金支出調整勘定	△ 13,965	△ 15,545	△ 17,813	△ 15,269	△ 20,459
翌年度繰越支払資金	8,400	8,734	8,706	9,895	11,113
<b>支出の部合計</b>	<b>134,954</b>	<b>143,176</b>	<b>156,780</b>	<b>146,822</b>	<b>168,759</b>

### ② 活動区分資金収支計算書

\* 資金収支計算書の決算額を3つの活動に区分し、活動区分ごとの資金の流れを表す計算書

(単位：百万円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	101,395	106,632	119,666	120,129	116,518
教育活動資金支出計	92,545	94,263	103,150	105,198	114,026
差引	8,851	12,368	16,516	14,931	2,492
調整勘定等	△ 625	△ 509	△ 1,400	△ 1,858	4,292
教育活動資金収支差額	8,226	11,860	15,116	13,074	6,784
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	190	231	822	218	29,609
施設整備等活動資金支出計	5,386	11,499	15,353	4,315	6,460
差引	△ 5,197	△ 11,268	△ 14,531	△ 4,096	23,149
調整勘定等	96	747	1,081	△ 407	△ 736
施設整備等活動資金収支差額	△ 5,101	△ 10,521	△ 13,450	△ 4,503	22,413
小 計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	3,125	1,339	1,665	8,570	29,197
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	24,720	28,993	29,844	18,149	13,792
その他の活動資金支出計	28,273	30,088	31,655	25,523	41,750
差引	△ 3,553	△ 1,095	△ 1,811	△ 7,374	△ 27,958
調整勘定等	△ 8	91	118	△ 7	△ 20
その他の活動資金収支差額	△ 3,561	△ 1,005	△ 1,693	△ 7,381	△ 27,978
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)	△ 436	334	△ 28	1,189	1,219
前年度繰越支払資金	8,836	8,400	8,734	8,706	9,895
翌年度繰越支払資金	8,400	8,734	8,706	9,895	11,113

### ③事業活動収支計算書

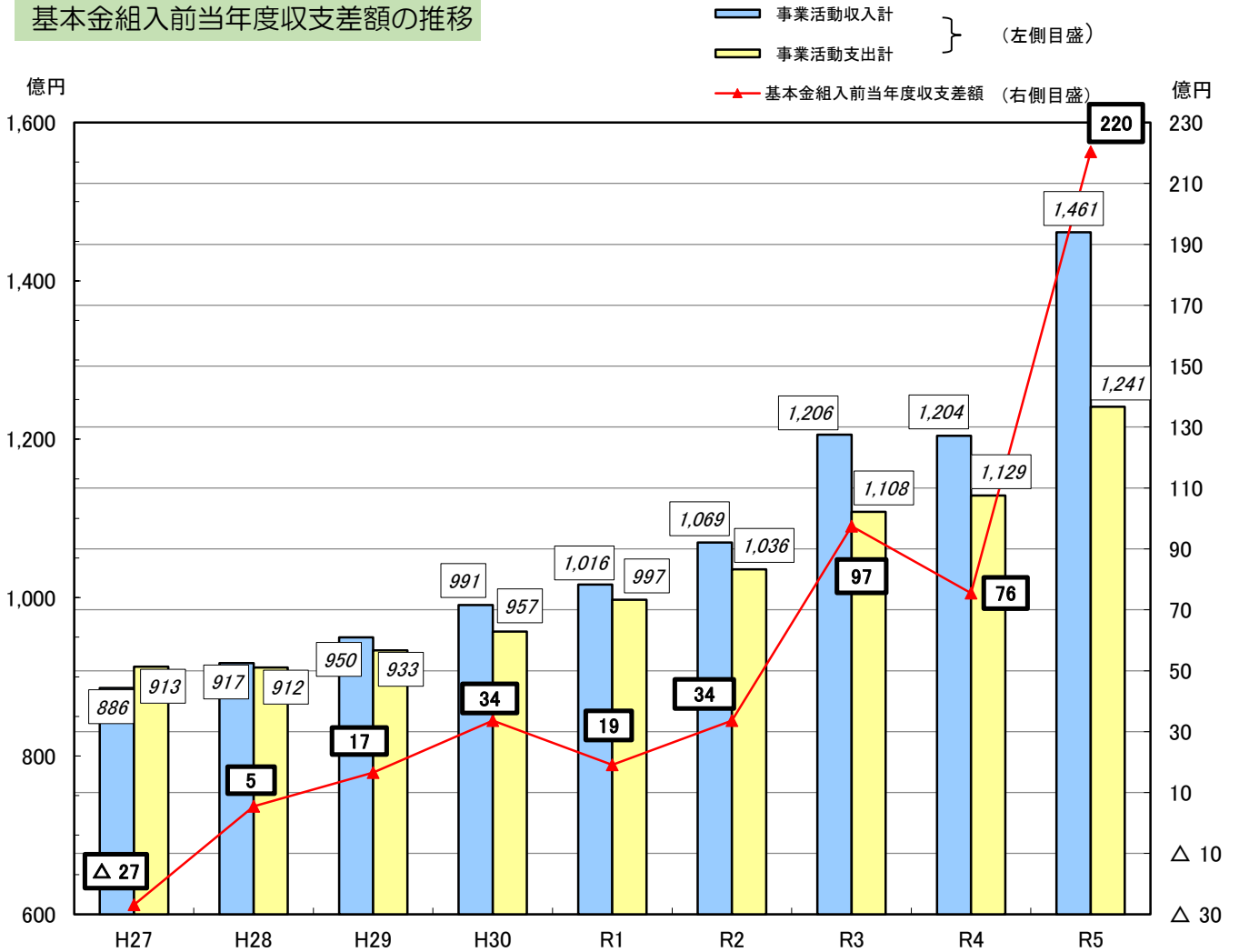
\*会計年度の実質的に損益となる収入・支出の内容を3区分して経営状況を表す計算書

(単位：百万円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<b>教育活動収支</b>					
<b>事業活動収入の部</b>					
学生生徒等納付金	6,432	6,210	6,044	5,944	5,831
手数料	333	291	275	283	296
寄付金	596	643	761	533	566
経常費等補助金	4,319	10,005	13,939	13,814	7,788
付随事業収入	2,733	2,371	2,617	2,682	2,604
医療収入	84,865	84,832	92,786	94,604	97,381
雑収入	2,125	2,289	3,260	2,293	2,059
教育活動収入計	101,402	106,641	119,682	120,153	116,524
<b>事業活動支出の部</b>					
人件費	43,137	44,506	46,229	46,389	46,648
教育研究経費	50,743	50,998	57,138	60,131	67,166
(医療経費)	(31,755)	(32,251)	(36,280)	(37,993)	(40,493)
管理経費	4,974	5,013	6,589	5,654	7,132
徴収不能額等	86	76	58	75	65
教育活動支出計	98,940	100,592	110,013	112,247	121,011
<b>教育活動収支差額</b>	<b>2,461</b>	<b>6,049</b>	<b>9,669</b>	<b>7,905</b>	<b>△ 4,487</b>
<b>教育活動外収支</b>					
<b>事業活動収入の部</b>					
受取利息・配当金	3	3	3	3	3
教育活動外収入計	3	3	3	3	3
<b>事業活動支出の部</b>					
借入金等利息	555	497	439	356	249
教育活動外支出計	555	497	439	356	249
<b>教育活動外収支差額</b>	<b>△ 553</b>	<b>△ 494</b>	<b>△ 436</b>	<b>△ 353</b>	<b>△ 245</b>
<b>経常収支差額</b>	<b>1,909</b>	<b>5,555</b>	<b>9,232</b>	<b>7,552</b>	<b>△ 4,732</b>
<b>特別収支</b>					
<b>事業活動収入の部</b>					
資産売却差額	0	36	561	1	29,455
その他の特別収入	232	266	340	282	145
特別収入計	232	302	900	283	29,600
<b>事業活動支出の部</b>					
資産処分差額	150	2,221	301	157	2,796
その他の特別支出	80	272	86	128	32
特別支出計	230	2,493	387	285	2,828
<b>特別収支差額</b>	<b>2</b>	<b>△ 2,191</b>	<b>514</b>	<b>△ 1</b>	<b>26,772</b>
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>1,910</b>	<b>3,364</b>	<b>9,746</b>	<b>7,551</b>	<b>22,040</b>
<b>基本金組入額合計</b>	<b>△ 7,590</b>	<b>△ 7,185</b>	<b>△ 12,509</b>	<b>△ 4,862</b>	<b>△ 4,760</b>
<b>当年度収支差額</b>	<b>△ 5,680</b>	<b>△ 3,821</b>	<b>△ 2,763</b>	<b>2,688</b>	<b>17,280</b>
<b>前年度繰越収支差額</b>	<b>△ 145,983</b>	<b>△ 151,661</b>	<b>△ 153,168</b>	<b>△ 154,839</b>	<b>△ 151,917</b>
<b>基本金取崩額</b>	<b>3</b>	<b>2,314</b>	<b>1,093</b>	<b>233</b>	<b>8,563</b>
<b>翌年度繰越収支差額</b>	<b>△ 151,661</b>	<b>△ 153,168</b>	<b>△ 154,839</b>	<b>△ 151,917</b>	<b>△ 126,074</b>
(参考)					
事業活動収入計	101,636	106,946	120,585	120,439	146,127
事業活動支出計	99,726	103,582	110,839	112,888	124,087

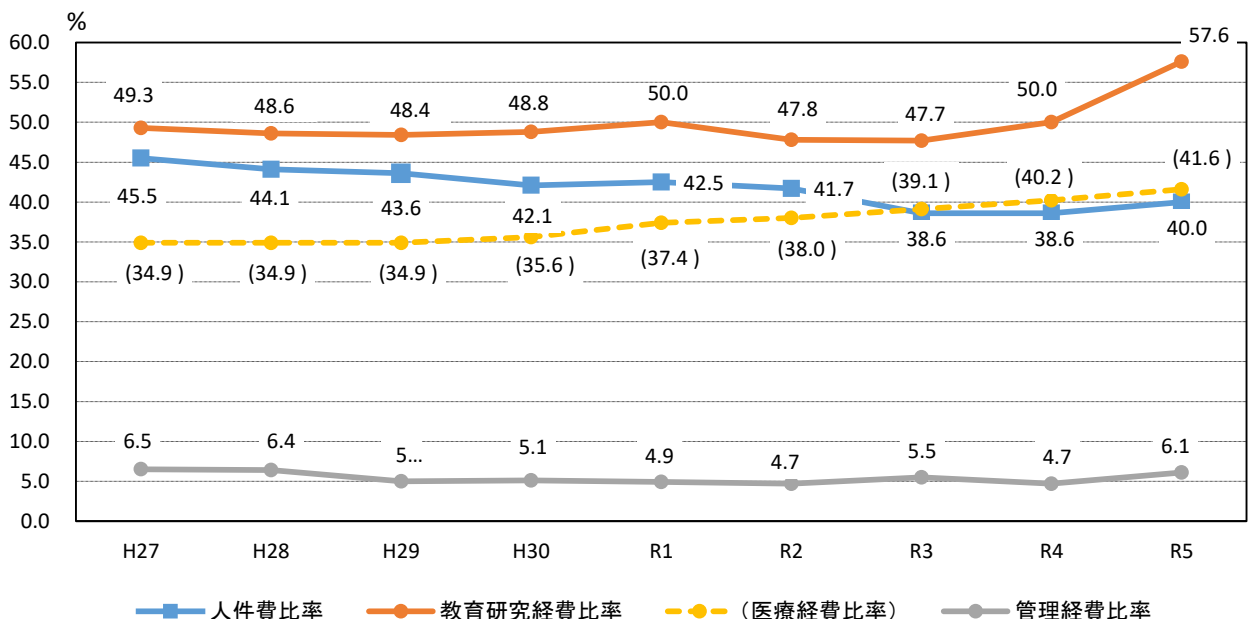


## 基本金組入前当年度収支差額の推移



- ①H29年度⇒H23年から建設を進めてきたアクションプラン21新付属病院のフルオープン
- ②H30年度⇒武蔵小杉キャンパス再開発プロジェクトの新武蔵小杉病院の建設スタート
- ③R1年度⇒前年度比で特別収支の施設設備寄付金は増加となったが、人件費、医療経費の増加が上回った
- ④R2年度⇒新型コロナウイルス感染症対応の補助金の増加がみられた。
- ⑤R3年度⇒アクションプラン21の完了、新武蔵小杉病院完成、移転オープン
- ⑥R4年度⇒令和4年度末に成田国際空港クリニックの閉所
- ⑦R5年度⇒旧武蔵小杉病院取壊し等に伴う費用および跡地の土地売却を計上した

## 主要な経費比率推移



### 3. 主な財務比率

区分 算出方法	比率について	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<b>活動区分資金収支計算書関係</b>						
教育活動資金収支差額比率 教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているか。 <u>プラスであることが望ましい。</u>	8.1%	11.1%	12.6%	10.9%	5.8%
<b>事業活動収支計算書関係</b>						
人件費比率 人件費／経常収入	<u>高い値は好ましくない</u> が、教育研究条件等に配慮しながら実態に適した水準を維持する必要がある。	42.5%	41.7%	38.6%	38.6%	40.0%
教育研究経費比率 教育研究経費／経常収入	附属病院の医療経費も含まれるが、教育活動の維持・充実のため収支均衡を失わない範囲で <u>高いほうが望ましい。</u>	50.0%	47.8%	47.7%	50.0%	57.6%
管理経費比率 管理経費／経常収入	学校法人の運営のため、ある程度の支出はやむを得ないものの、 <u>低いほうが望ましい。</u>	4.9%	4.7%	5.5%	4.7%	6.1%
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	<u>プラスで大きいほど良く</u> 、自己資金が充実し財政面での将来的な余裕につながる。	1.9%	3.1%	8.1%	6.3%	15.1%
学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金／経常収入	補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることが少ない自己財源で、 <u>安定的に推移することが望ましい。</u>	6.3%	5.8%	5.1%	4.9%	5.0%
寄付金比率 寄付金／事業活動収入	寄付金には特別収支の施設設備寄付金と現物寄付も含むが、一定水準の寄付金を <u>継続して確保することに努める。</u>	0.7%	0.8%	0.8%	0.5%	0.4%
補助金比率 補助金／事業活動収入	補助金には施設設備補助金も含むが、補助金の獲得努力の成果を示す指標となり、 <u>増加が期待される</u> が、比率が高い場合は補助金政策の動向に影響を受けやすい。	4.3%	9.5%	11.7%	11.6%	5.4%
経常収支差額比率 経常収支差額／経常収入	経常的な収支バランスを表すもので、 <u>高いほうが良い。</u>	1.9%	5.2%	7.7%	6.3%	4.1%
<b>貸借対照表関係</b>						
運用資産余裕比率（単位：年） （運用資産－外部負債）／経常支出	<u>高いほうが良い。</u> この比率が1.0を超えていると、1年間の経常支出を運用資産のみで賄える資金を持つことを意味する。	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2
純資産構成比率 純資産／（総負債＋純資産）	学校法人の資金調達状況を分析する上で、最も概括的で重要な指標。 <u>高いほど良い。</u>	32.2%	33.4%	37.7%	43.0%	60.0%
流動比率 流動資産／流動負債	短期的な支払い能力で、 <u>高いほうが良い</u> が100%を切っている場合は流動負債を固定資産に投下していることが多い。	79.6%	81.5%	91.6%	108.4%	116.3%
総負債比率 総負債／総資産	一般的に <u>低いほど望ましく</u> 、100%を超えるといわゆる債務超過であることを示す。	67.8%	66.6%	62.3%	57.0%	40.0%
前受金保有率 現金預金／前受金	前受金が翌年度繰越の現預金に適切に保有されているかを測る。一般的に100%超え、 <u>高いほうが良い</u> とされている。	264.0%	245.9%	314.3%	353.5%	890.0%
基本金比率 基本金／基本金要組入額	<u>100%に近いことが望ましく</u> 、100%に近いほど未組入（借入金や未払金による資産の取得）が少ないことを示す。	92.8%	93.2%	93.6%	94.4%	94.5%
積立率 運用資産／要積立額	学校法人の経営を長期的に継続するために必要な運用資産の保有状況を表す。一般的に <u>高いほうが望ましい。</u>	7.5%	7.7%	7.5%	8.1%	9.1%

・経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

・総負債＝固定負債＋流動負債

・要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

・外部負債＝借入金＋学校債＋未払金

・経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

・運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

## 4. その他

### (1) 令和5年度末現在 借入金の状況

借入先	期末残高(百万円)	利率	返済期限
日本私立学校振興 ・共済事業団	5,533	0.500% ～2.400%	令和7年3月 ～令和15年9月
独立行政法人 福祉医療機構	-		
市中金融機関	2,720	0.580% ～1.190%	令和6年5月 ～令和10年2月
計(長期借入金)	8,253		

### (2) 令和5年度末現在 有価証券の状況

単位：百万円

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
株式	61	108	△ 47
時価のない有価証券	256	—	—
合計	316		

### (3) 令和5年度末現在 寄付金の状況

単位：百万円

種類	金額
教育活動収入にかかる寄付金 (施設設備寄付金以外の寄付金)	566
特別収入にかかる施設設備寄付金 (施設設備の拡充等のための寄付金)	5
特別収入にかかる現物寄付金 (施設設備にかかる現物寄付)	63

### (4) 令和5年度末現在 補助金の状況

単位：百万円

種類	金額
教育活動収入にかかる補助金 (経常費等補助金)	7,788
特別収入にかかる補助金 (施設設備補助金)	77

### (5) 関連当事者等との取引状況

<関連当事者等との取引>

関連当事者等との取引内容は次のとおりである。

属性	役員、法人等の 名称	住所	資本金又は 支出资 金	事業内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	年度内取引 金額(円)	勘定科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
理事	柴 由美子	—	—	弁護士	—	—	—	顧問弁護士報酬	4,200,000	—	—
								知財審議委員会 委員報酬	835,275	—	—

<学校法人の出資による会社>

会社名称	株式会社 医大サービス
事業内容	売店及び食堂経営、損保代理店、人材派遣、受託業務、情報処理 等
資本金	50,000,000円(平成25年6月無償減資を実施)
出資額	255,520,000円(5,200株) 出資割合 100%
取引内容	売店・コンビニ経営、駐車場管理、損保代理店 等
当期中に当該会社からの受入額	事業の取引(施設利用料 他) 39,651,786円
当期中に当該会社への支払額	事業の取引(委託費 他) 359,338,667円
当該会社への貸付金	期末残高 55,414,884円
保証債務	債務保証を行っていない

## 令和5年度財産目録

<b>I 資産総額</b>	140,471,103,254円
内 基本財産	108,509,731,797円
運用財産	31,961,371,457円
<b>II 負債総額</b>	56,172,864,573円
<b>III 正味財産</b>	84,298,238,681円

区 分	金 額
-----	-----

### 一 資産額

<b>(一) 基本財産</b>		<b>108,509,731,797 円</b>
土地	930,935.04 m <sup>2</sup>	22,469,035,059 円
建物	292,142.72 m <sup>2</sup>	66,068,907,261 円
構築物		2,174,716,751 円
教育研究用機器備品	31,290 点	14,624,981,741 円
管理用機器備品	1,886 点	174,350,673 円
図書	268,329 冊	2,389,743,363 円
車両	42 台	97,420,029 円
建設仮勘定		510,576,920 円

<b>(二) 運用財産</b>		<b>31,961,371,457 円</b>
第3号基本金引当特定資産		57,591,008 円
借地権		159,000,000 円
電話加入権		36,442,770 円
施設利用権		4,367,049 円
ソフトウェア		12 円
敷金・保証金		153,138,078 円
長期有価証券		316,132,837 円
長期貸付金		551,480,884 円
現金預金		11,113,280,461 円
未収入金		18,007,514,802 円
貯蔵品		1,062,443,420 円
短期貸付金		69,975,500 円
前払金		426,982,726 円
仮払金		3,021,910 円

**I 資産総額** **140,471,103,254 円**

### 二 負債額

<b>(一) 固定負債</b>		<b>29,784,213,761 円</b>
長期借入金		8,253,012,000 円
長期未払金		1,975,866,943 円
退職給与引当金		19,555,334,818 円
<b>(二) 流動負債</b>		<b>26,388,650,812 円</b>
短期借入金		4,853,401,000 円
短期未払金		19,212,843,251 円
前受金		1,248,616,250 円
預り金		1,060,184,811 円
患者預り金		10,551,000 円
仮受金		3,054,500 円

**II 負債総額** **56,172,864,573 円**

**III 正味財産（資産総額 - 負債総額）** **84,298,238,681 円**